

## ■調査研究

## 一般教育から教養教育そして全学共通教育へ

大学教育開発センター調査研究部

早	川	茂	*1)
中	谷	博	幸
村	山	聡	*3)
松	井	康	浩
大	野	拓	行
石	井	明	*6)
岡	崎	勝一郎	*7)

## I. はじめに

平成12年度着手継続分全学テーマ別評価「教養教育」が平成14年度にかけて全国95国立大学を対象に行われ、過去5年間の教養教育について大学評価・学位授与機構より評価を受けた。この評価の目的は、①教育活動、研究活動、社会貢献活動など大学の行う諸活動（教育研究活動）について多面的な評価を行い、評価結果を各大学にフィードバックすることにより、各大学等の教育研究活動の改善に役立てる ②大学の教育研究活動の状況や成果を多面的に明らかにし、それを社会に分かりやすく示すことにより、公共的な機関として大学が設置・運営されていることについて、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことである。この評価の目的に沿って、大学の教育研究活動の個性化や質的充実に向けた主体的な取組を支援・促進していくために、国際的な視点、地域社会における役割、大学改革の方向性、国内外の大学の動向などを配慮しながら、複数の評価手法に基づく多面的な評価を行うこととしている。

このような大学評価・学位授与機構の実施方針を受け、香川大学においても大学教育開発センター調査研究部を中心に、主として過去5年間における教養教育について自己点検、自己分析を行い、これらを取りまとめて評価報告書を2002年7月末に提出した。また、2002年11月に行われたヒアリングに対する回答や追加資料の提出を行った。これら報告書やヒアリング回答書はこれまでの香川大学の教養教育の展開を知る上で、また、今後の教育活動の改善に役立てるには有用なものであると考え、香川大学教養教育研究に掲載することにした。

\*1) 調査研究部長・教授・農学部      \*2) 教授・教育学部      \*3) 教授・教育学部      \*4) 教授・法学部

\*5) 教授・経済学部      \*6) 教授・工学部      \*7) 教授・農学部

## II. 歩み

香川大学は、昭和24年5月に香川師範学校・香川青年師範学校を母体とした学芸学部（昭和41年に教育学部に名称変更）と高松高等商業学校、高松経済専門学校を母体とした経済学部の2学部でスタートした。昭和30年7月に香川県立農科大学から国に移管された農学部が加わり、昭和56年4月に経済学部を設置されていた経済法学コースから法学部が設置された。また、平成9年10月に工学部が設置され、5学部からなる大学となった。

大学院研究科（修士課程）の設置については昭和43年に農学研究科、昭和54年に経済学研究科、昭和60年に法学研究科、平成4年に教育学研究科、平成14年に工学研究科が設けられた。博士課程については、農学研究科が昭和60年に愛媛大学大学院連合農学研究科（博士課程）の構成大学となっている。

教養教育については、教育学部に所属していた一般教育等教官による教育を行ってきた。平成7年4月より4年一貫教育の観点から専門学部の特性を生かした教養教育を行うことを目指して、全学すべての教官の参加による教養教育を実施するために教養教育委員会および教養教育実施委員会を設置した。平成10年には教養教育関係組織を幾分改め、大学教育の理念及び目的に関する事項を審議する大学教育委員会と教養教育に係わる教育課程の編成に関する事項を審議する教養教育委員会を設置した。そして、教養教育委員会のもとに教養教育の改善等を行うための教養教育調査研究委員会（研究部）を設けてきた。平成14年4月より大学教育開発センターを設置し、教養教育課程の編成や実施にあたる共通教育部と自己点検・評価及びカリキュラム開発を行う調査研究部が設置された。

香川大学は「地域と連携した教育研究活動を推進し、共生社会の実現に貢献する自立した専門職業人を養成する」という大学の理念に基づき、地域に根ざし世界に通用する幅広い実践的課題探求能力の育成を目指している。その教育課程においては専門の学芸を基礎から教えるとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養する教育を目指している。卒業後の学生は、一人の専門家として社会に参画して自己の目標を達成するとともに一人の人間として専門家の立場から昇華して人間の共通の歴史的・社会的・文化的諸課題の遂行のために社会に参画することが求められている。すなわち、専門的知識を多く携えた専門家であるとともに教養人でもあることが期待されている。これらの課題に応えるためには教養教育が大学教育の中で重要な位置を占めなければならない。

香川大学においては、すべての学生は学部、学科及び課程にかかわらず全学共通の教養教育を受けるべきものとし、教養教育を大学教育の基盤としての全学共通教育と位置づけている。その実施に関しては多様な専門性を有する専門学部の全教官がそれぞれの専門分野を基盤にしつつも多様な学生が共通認識出来る観点から協力・協同して教養教育を組み立てている。

香川大学では教育理念の実現を目指し、(1) 学問のすそ野を広げ、多元的視野に立って課題を発見・設定し、学際的にアプローチできる能力の育成、(2) 地域に学び、地域から学ぶ教育、双方向教育、体験学習によって、実践的体験的に課題を解決できる能力の育成、(3) 課題の発見や解決のためのミニマム・エッセンシャルズとして、情報機器等を用いた情報収集・分析・プレゼンテーション能力及び日本語・外国語コミュニケーション能力の育成のための科目編成を

行っている。すなわち、主題科目、共通科目、教養ゼミナール、外国語科目、健康・スポーツ科目、日本語・日本事情の6科目群を編成し、教育している。全学共通科目は学部が行う学部開設科目とは異なるものの、それぞれの学部の教育理念の実現や学部教育の目標達成のために専門教育と教養教育の2本柱の有機的連携を図り、4年一貫の教育課程を編成・実施している。すべての学生が全学共通科目の履修と平行して基礎的・概論的な学部開設科目を履修し、段階的に多様な専門科目へ進めるようカリキュラムを編成している。

### Ⅲ. 香川大学全学共通教育の目的・目標

【目的】香川大学では平成3年の大学設置基準の大綱化に対応するため、平成7年度から「国際化・情報化に伴う急激な技術革新と学術研究の高度化など変化する現代社会に生きる人間に必要な、幅広い視野と総合的な判断力の育成とともに、学生の自己教育力の育成、専門教育への基盤の養成並びに本学学生としてのアイデンティティの確立」を目的として、全学教官が参加して4年一貫教育カリキュラム体系の中で教養教育を開始した。

平成12年度には、従来の全学教育の理念をさらに発展させ「地域に根ざし、世界に通用する実践的課題探究能力の育成」を大学全体の教育理念として明示した。そこでは、課題探究のために必要不可欠な基本的知識・技能を確保するとともに、地方国立大学の特徴を生かして地域から学ぶことによって本学学生としてのアイデンティティの確立を目指している。こうした全学教育の理念をもとに、教養教育科目と専門教育科目の区分を廃止して平成12年度から全学学生を対象に開設する「全学共通科目」と各学部学生を対象に開設する「学部開設科目」に変更し、それらを通じて4年一貫教育のもとで教養教育と専門教育の趣旨の実現を図っている。

以上を前提に、以下のような教育目的を掲げる。

1. 教養教育の趣旨の実現を図るため実施体制の見直しと組織の整備を行う。
2. 全学共通科目では以下の諸点の育成を図ることを基本的な方針とする。
  - ①現代社会が直面する重要な課題を発見・設定する能力を育成する。
  - ②学問のすそ野を広げ課題に学際的にアプローチできる能力を育成する。
  - ③実践的体験的に課題を解決できる基礎として実験実習やフィールドワークに対する興味を涵養する。
  - ④教官と学生との交流や情報機器等の利用による情報収集・分析・プレゼンテーション等課題探求に必要な基本的知識・技能獲得のためのガイダンスを行う。
  - ⑤国際化時代の基本的知識・技能として、外国語によるコミュニケーション能力を育成する。
3. これらを達成し学習成果を得るため、以下の6科目群を編成し教育方法を工夫して提供する。
  - ①現代社会が直面する重要な諸問題について幅広く学際的にアプローチするための主題科目
  - ②専門の基礎となる知識を提供する共通科目
  - ③教官と学生間の交流を通じてプレゼンテーション等訓練を行う少人数編成の教養ゼミナール
  - ④ネイティブ・スピーカーによるコミュニケーション能力向上を目的とした少人数編成の外国語科目

⑤身体の適応力（健康）を高める健康・スポーツ科目

⑥留学生の日本語能力を高める日本語・日本事情科目

4. 教養教育の効果を履修状況、授業評価、卒業生の判断等から多面的に検討する。

【目標】教育目的の実現に向け、以下のような教育目標を掲げる。

#### 1. 実施体制

①全学の教官は2年に1回教養教育を担当するとともに実施組織や内容を検討する大学教育開発センターと教養教育事務室を設置する。

②教養教育の目的・目標を教職員・学生に周知し学外者に公表する。

③学生による授業評価を継続的に実施し、問題点を把握し改善に結びつけるために、ファカルティ・ディベロップメントを行う。

#### 2. 教育課程の編成

④総合性と学際性を育成する主題科目、それを補完し学問の基礎を理解させる共通科目および教養ゼミナールを1年次に配当し、専門教育への橋渡しとする。

⑤コミュニケーション能力を育成する少人数編成の外国語科目を1～2年次に配当し、引き続き外国語関連の科目を学部で開設し専門でその能力を発揮させる。

⑥教育課程の一貫性を保証する授業科目数を開講する。

#### 3. 教育方法

①理解度を高めるため特に外国語科目と教養ゼミナールのクラス編成を25名規模とし、学力に即した対応をすべき授業科目を設定するとともにシラバスと学習指導法を工夫して提供する。

②学生の自学・自習に必要な図書・資料を整備するとともに、学内LANによる英語自習システムを構築する。

③シラバスの記述内容の統一と学内LANによる利用を計り、各講義の成績評価法の明記と年間44～48単位の登録上限制度を導入する。

#### 4. 教育の効果

①学生の履修状況やクラスサイズと履修システムに関する学生の評価を通して授業科目の編成効果を把握する。

②学生による授業評価結果から主題科目と共通科目の目標の違いが理解されているかを判断する。

③専門教育履修段階の学生の評価から満足度を把握し各学部別にも分析する。

④卒業生の判断を通して教育の効果と状況を把握する。

## IV. 香川大学全学共通教育の評価

### 1. 実施体制

#### (1) 教養教育の実施組織に関する状況

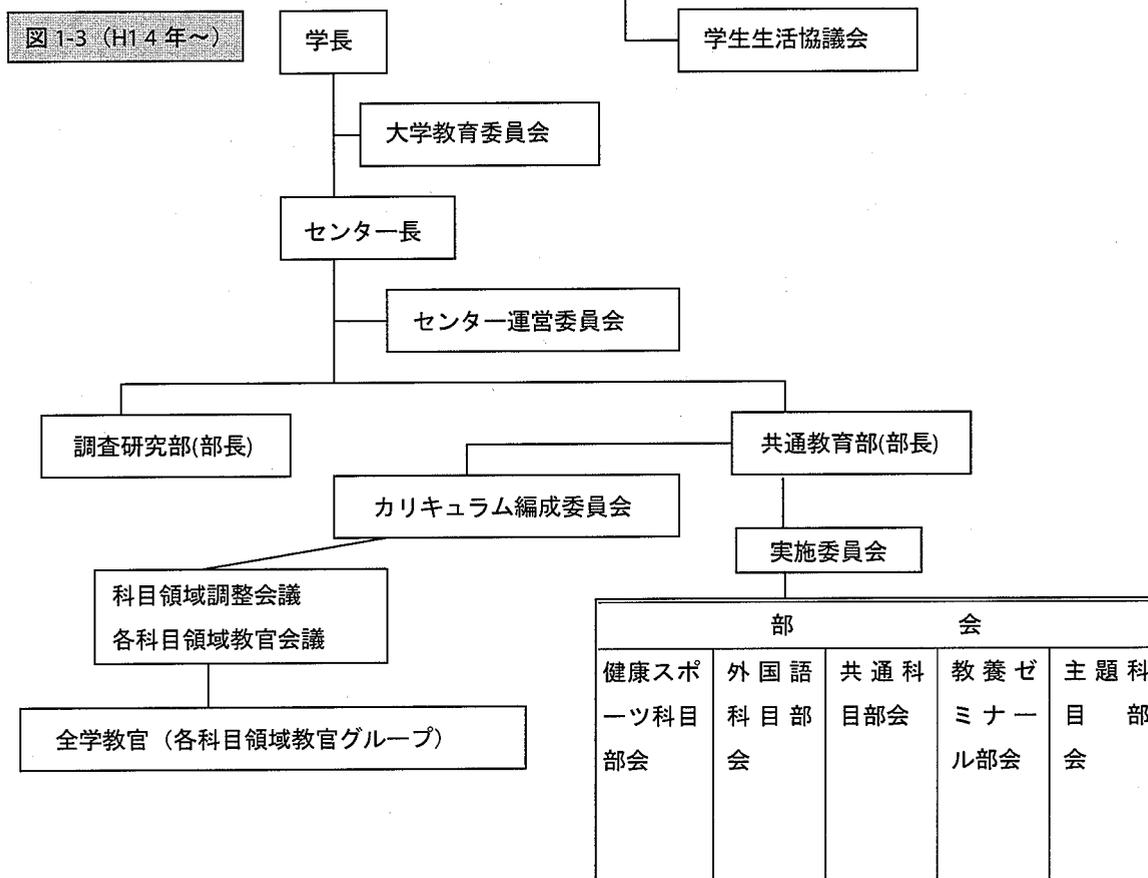
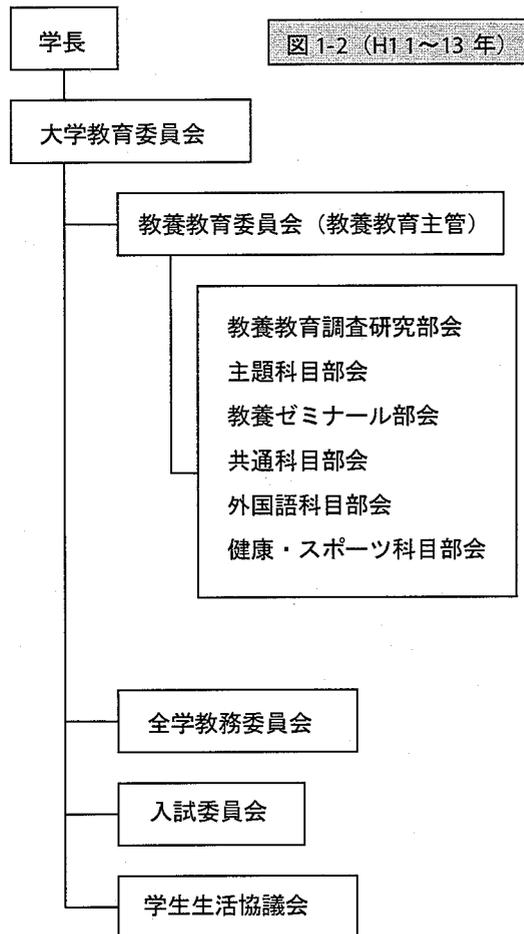
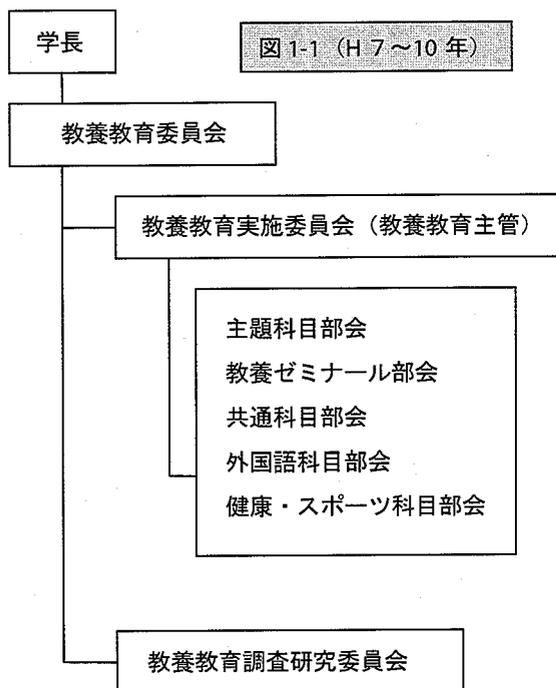
##### A: 教育課程を編成するための組織

香川大学は、平成3年の大学設置基準の改定を受けて教育課程の見直しに着手し、全学共通の教養科目を「全学協力体制」の下に実施し、4年一貫カリキュラムを新たに編成すること、これまで教育学部に所属していた一般教育等教官を各々の専門性にふさわしい学部配置換えし、当該専門の学部の特性を生かした教養教育の充実を図ることとした。そして平成7年4月、新教養教育体制をスタートさせ、全学共通教養教育の遂行と教養・専門教育の有機的連携を図る教養教育委員会を設置し、その下に教養教育の実施に責任を負い全学的な調整・管理を任務とする教養教育実施委員会（委員長・教養教育主管）と各部会を置いた（図1-1）。また、11年度には、大学教育の理念・目的、教育課程の基本方針等を審議する大学教育委員会を新たに設置し、その下に、教養教育課程の編成や実施全般に関する事項を取り扱う教養教育委員会（委員長・教養教育主管）を位置づける組織体制の見直しを行った（図1-2）。

こうして、教養教育に全学的に取り組む体制は徐々に整備されたが、問題点も自覚されてきた。(1) 教養教育主管・各学部選出委員が2年の任期ごとに交代するため、運営責任の継続性が保たれにくい。(2) 教養科目担当者の選任を任された各学部は学部開設専門科目の編成を優先させるため、教養教育カリキュラムの編成がスムーズに進まない等である。要するに、教養教育課程の編成権の所在があいまいで、全学教官の積極的な参加により教養教育を実施するという意味での「全学協力体制」の実現にはまだ道半ばということであった。

以上の反省から、平成14年4月に大学教育開発センターを設置し、そこに教養教育課程の編成や担当教官の選任にあたる共通教育部を設けた。共通教育部には、当該年度の全学共通科目担当者からなる各部会の代表者と学部代表が加わる実施委員会が置かれ、授業担当者の意見が反映される仕組みとなっている。また、全学教官がその何れかに所属する各科目領域教官グループの代表者と学部代表が加わるカリキュラム編成委員会が設けられ、そこで次年度の全学共通教育の授業科目やその担当者が決定されることになった（図1-3）。

こうして、大学設置基準の大綱化以来の改革の中で、教養教育を含む大学全体の教育課程編成のための組織整備がひとまず完了したと考えられる。体制作りにやや時間を要したが、全国的に見ても優れた教育課程編成の組織体制をとることが出来た。



## B：教養教育を担当する教員体制

「全学協力体制」への移行当初、配置換えになった旧一般教育部所属の教官数に応じて各学部の教養科目分担割合が決められ、かつ配置換え教官が引き続き教養教育を担当する傾向にあったため、多様化する学生の個性や関心に対応した科目の提供は十分とはいえなかった。その後、平成10年9月の教養教育委員会で、「教養教育の充実のために、配置数にかかわらず学部の専門分野に応じて協力することとする」旨の申し合わせが行われ、11年度より、各学部が教官定員比率に応じた授業数を担当し、かつ全教官が教養教育科目を担当することが原則となった。そして、「旧一般教育等定員配置についての申し合わせ」（大学教育委員会、平成14年2月15日制定）により、一般教育部を廃止した際に教育学部と経済学部配置換えとなった外国語（言語学含む）、保健体育、日本語・日本事情担当教員については、教養教育を充実させるためにその定員数を確保し、各学部は大学教育委員会の了解を得た上で後任人事を行うことが全学的な合意事項となっている。

教員体制の整備に伴って教官の意識変革も進んだが、概ね2年に1度（2単位）の担当義務を果たすことを除けば、各教官の教養教育への関与や当事者意識は不十分であった。そこで、大学教育開発センターの下で全学教官が23の科目領域集団の何れかに属し、常時、教養教育の運営に係わる体制が構築され、担当教官組織の整備が進捗した。全学の教官が2年に一度担当する教養科目は、「主題科目」「教養ゼミナール」「共通科目」である（外国語、健康・スポーツ科目は担当者が基本的に固定されている）。今年度常勤の担当者による上記科目の開講数は全部で163（各2単位）であり（下記表を参照）、外国語・健康・スポーツ科目担当教員数を除いた香川大学教員数は335名であるから、概ね2年に1度の担当ルールに沿った運営となっている。また、非常勤講師の役割は、以下の表1-1のように外国語（特に英語）や健康・スポーツ科目では大きい。

表1-1:平成14年度全学共通科目開講数（夜間主コース含む）

	開講数	常勤	非常勤
主題科目	55	53 (96.4%)	2 (3.6%)
教養ゼミ	52	52 (100.0%)	0 (0.0%)
共通科目	68	58 (85.3%)	10 (14.7%)
小計	175	163 (93.1%)	12 (6.9%)
外国語			
英語	201	44 (21.9%)	157 (78.1%)
ドイツ語	33	27 (81.8%)	6 (18.2%)
フランス語	16	12 (75.0%)	4 (25.0%)
中国語	32	12 (37.5%)	20 (62.5%)
ロシア語	10	8 (80.0%)	2 (20.0%)
日本語・日本事情	17	9 (52.9%)	8 (47.1%)
健康スポーツ科目	46	23 (50.0%)	23 (50.0%)
総計	530	298 (56.2%)	232 (43.8%)

以上のように、「全学協力体制」という目標に応じた教員体制の整備ができた。

## C：教養教育の実施を補助、支援する体制

一般教育部が廃止された平成7年度以降、学生課に教養教育事務室が新設され、教養教育の実施を補助、支援する事務を担当してきた。12年度からは、教養教育事務室は新たに竣工した研

究交流棟1階のオープン・スペースに移り、教官や学生がアクセスしやすい窓口に改善された。学習に関する学生の相談体制としては修学案内に「履修等に関する相談」の項目を設け、「学生は……教養教育事務室又は教官に相談し指導助言を受けることができる」旨を記して周知すると共に、その年度の全学共通教育担当教員一覧と各研究室の所在に関する情報を同じく修学案内に記載し、学生が教官に相談に行きやすいように配慮している。また、教養事務の窓口で、相談に訪れた学生に対しては、関連教官の研究室を訪問するように指導している。

教養教育の授業を補助するティーチング・アシスタントについては、14年度になって初めて経費要求が認められ、制度作りに立ち遅れた感はあるが、ようやくスタート台につくことができるようになった。

なお、主題科目については8年度より「改善・開発経費」を、教養ゼミナールには12年度より「授業開発経費」を設けて授業改善の取組を支援するしくみが作られており、特色ある試みとなっている(表1-2)。

(表1-2) 授業改善・開発経費支出額(単位・千円)

	主題科目	教養ゼミナール
平成8年度	1,213	
平成9年度	1,483	
平成10年度	1,500	
平成11年度	1,170	
平成12年度	984	205
平成13年度	710	75
出典：各年度の教養教育関係予算配分書より		

#### D：教養教育を検討するための組織

本学では、自己評価委員会、大学教育委員会、教養教育委員会、教養教育実施委員会、各部会等が各役割に応じて教養教育の検討を進めてきたが、教養教育調査研究委員会(11年度から調査研究部会)が自己点検・評価活動の主たる実施組織であった。教養教育調査研究委員会は教養教育の改革・改善に一定の成果をあげたが、学部持ち回りによる委員長の選任と任期2年の学部代表による委員会運営の体制では、継続的な調査・検討を行うには不十分であった。そこで14年度に新設された大学教育開発センター調査研究部は、(1)大学教育に関する調査及び研究、(2)カリキュラム開発、(3)大学教育に係る自己点検・評価等をその任務に掲げるとともに、研究部長には、当該任務にふさわしい教官を全学教官のなかから学長が選任し、かつ、センター専任教員2名を配して(現在専任教員1名を採用)、常時、調査研究活動に携わり得る体制を整え、継続的な活動を通じた点検・評価活動のための組織として強化された。

平成14年度において調査研究部は2～3週間に一度の割合で会議を開催し、1. 自己評価「教養教育(継続分)」の実施、2. 学生による授業評価、3. 「香川大学教養教育研究」第8号の発行、4. カリキュラム開発経費の配分、5. FDのための公開授業と研究会等の活動を行ってきている。

## (2) 目的及び目標の周知・公表に関する状況

#### E：目的及び目標の趣旨の教職員、学生等における周知

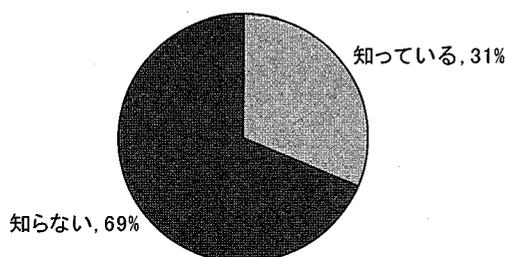
教養教育の目的・目標は、従来、「教養教育の理念・目標」・「教養教育の意義」としてまとめられ、各種の方法で周知が試みられてきた。教職員に対しては、各学部教授会、教養教育シンポジウムや全学集会、教養教育の理念・目標を記載した『自己評価報告書』、『香川大学50年史』、紀要『教

『教養教育研究』等の出版物を通じても周知が図られてきた。新任教官に対しては、着任時に教養教育関連のガイダンスも行われている。平成14年4月には共通教育部長が「教養教育の現状と課題について」と題した新任教官ガイダンスを行い、教養教育の目的などへの新任教員の理解を促すと共に、大学教育開発センター下の何れかの科目領域集団に加わるための手続きについて説明した。

学生には、入学時に新入生ほぼ全員の出席のもと、全学共通科目として開設する授業科目（主題科目、共通科目、教養ゼミナール、外国語科目、健康・スポーツ科目）に関し、各授業科目の意義、内容、履修方法・要件等についてガイダンスを行っている。

以上のように、ガイダンスや『教養教育修学案内』等を通じて、また教養教育の授業を通じて教養教育の意義の周知が図られてきたが、アンケート結果を見る限り、学生に必ずしもそれが十分に浸透しているとはいえなかった（グラフ1-1）。

グラフ1-1 あなたは教養教育の意義・目的について知っていますか  
(出典:平成13年度後期学生アンケートより。回答数3355)



そこで、教養教育の目的や制度に必ずしも精通しているわけではない学部選出の委員が教養教育ガイダンスを行う慣例を改めて、平成14年度より、長く香川大学の教養教育やその改革に携わってきた共通教育部長が教養教育（主題科目、共通科目、教養ゼミ）の意義や内容についてのガイダンスを担当し、改善を図った。また、14年度より、香川大学ホームページのトップページに大学教育開発センターの項目を設け、教養教育修学案内へのアクセスを容易にするようにホームページの改善を行った。

#### F：目的及び目標の趣旨の学外者への公表

学外者に対する目的・目標の趣旨の公表は、他大学や図書館等への『自己評価報告書』、『香川大学50年史』、『教養教育研究』等の配布を通じて、また高校生や高校関係者には大学説明会やオープン・キャンパス等の機会を通じて行われてきた。また、教養教育の意義を記した『教養教育修学案内』は、平成12年度よりホームページ上でも公開されている。しかし、大学外に目的・目標の趣旨を発信する必要性が十分に認識されていたわけでは必ずしもなく、ホームページに掲載された『修学案内』も学外からアクセスしやすい形とはなっていないため、学外者への周知状況はおそらく芳しくない。なお、教養教育修学案内のホームページへのアクセス数は、平成13年9月～14年8月の1年間で1357件であった。

### (3) 教養教育の改善のための取組状況

#### G：学生による授業評価

本学では、学生の授業評価の必要性は早くから認識されており、平成5年度に初めて実施された。ここ5年間でも、(1)10年度前期、(2)10年度後期、(3)11年度前期、(4)13年度前期、(5)13

年度後期、と計5セメスター分について授業評価を実施している。(1)-(5)では主題科目と共通科目について、(2)(4)(5)では、それらに外国語科目も含まれ、さらに(5)では、以上3科目に加えて教養ゼミナール、健康・スポーツ科目も対象とされた。

表1-3: 授業評価アンケート実施科目数と実施比率(夜間主コース含む)

	教養教育 全科目数	アンケート 対象科目数	アンケート 実施科目数	比率		備考: 対象科目
				全科目比	対象科目比	
10年度前期	287	69	58	20.2%	84.1%	主題・共通科目
10年度後期	222	173	152	68.5%	87.9%	主題・共通・外国語
11年度前期	290	65	59	20.3%	90.8%	主題・共通科目
13年度前期	298	231	214	71.8%	92.6%	主題・共通・外国語
13年度後期	239	231	211	88.3%	91.3%	全科目

アンケートはセメスターごとに対象科目を決めて行っており、対象科目中の実施率は90%前後である。13年度後期は全教養科目についてアンケートを実施した。

なお学生からのアンケート回収率は、アンケートを実施した授業(基本的に最終回)に出席していた学生数との関係ではほぼ100%である。平成13年度においては履修登録学生数に対する比率は、主題科目で55.8%、共通科目で60.5%、外国語科目で85.6%である。

評価結果に関しては、データ集計の後、アンケートの各設問(満足度、その他)それぞれにつき全授業科目の平均値と担当科目の数値が各授業担当者にフィードバックされるとともに、円グラフや棒グラフにより一目で自分の全体の中での位置づけがわかるようになっている。また、集計後、アンケート用紙は全て教員に渡され、自由記述欄に記載された学生のコメントもフィードバックされ、学生の生の声も届けられている。

授業評価データは、自己評価委員会の下に設けられたワーキング・グループによって総合的な分析が加えられ、報告書として公表されている。また、授業改善に結びつけるため、授業評価の分析結果をFD研修会で取り上げ、教員間での議論の素材としている。

## H: ファカルティ・ディベロップメント

本学では、平成12年度より3年計画でのFD研修会が実施されており、最低1度の参加が全教官に義務付けられている。年度ごとの実施目的・内容は以下の通りである。

### 【平成12年度】

目的: 学生による授業評価の報告書を読み、本学の教育の改善のための課題を明確にすると共に、これからの大学に求められる教育の重要性を確認し、教育の改善のために一人一人の教員がどのように取り組むか等についてその方途を探る。

#### 第1回目(12年8月31日9時~17時)

午前……2人の講師の講演を聞く

- ①「今FDをどのようにすすめるか」(有本章広島大学教授)
- ②「学生による授業評価報告書」を読む(安井修二経済学部教授)

午後……グループ討論と全体討論・まとめ(FDの意義と授業評価報告に関する討論)

#### 第2回目(12年9月12日9時~17時)

午前……2人の講師の講演を聞く

①「大学教員の今日的あり方」(メディア・ファクトリー常勤監査役・大江淳良氏)

②「学生による授業評価報告書」を読む(安井修二経済学部教授)

午後……グループ討論と全体討論・まとめ(FDの意義と授業評価報告に関する討論)

【平成13年度】

目的：魅力ある授業の実現に向け、授業の改善・工夫に関する具体的な取組みなどについて協議し、教官・学生双方にとってよりよい授業のあり方を探る。

第1回目(13年8月30日9時～17時)

午前……2人の講師の講演を聞く

①「授業改善に向けて一成長するティップス先生」(池田輝政名古屋大学教授)

②「学生による授業評価から『授業評価の事例分析』」(上杉正幸教育学部教授)

午後……グループ討論と全体討論・まとめ(講演を題材に授業改善について討論)

第2回目(13年9月10日9時～17時)

午前……2人の講師の講演を聞く

①「京都大学のFD実践について」(田中毎実京都大学教授)

②「JABEEについて」(三原豊工学部教授)

午後……グループ討論及び全体討論・まとめ(講演を題材に授業改善について討論)

【平成14年度】

目的：13年度と同じ

第1回目(14年9月9日9時～17時)

午前……授業評価に基づいた二つの報告を聞く

①「学生による授業評価を生かす一授業改善のポイント」(白木渡工学部教授)

②「よりよい授業に向けて一授業評価の高かった教官に聞く」(3人の教員の報告)

午後……グループ討論と全体討論・まとめ(午前の報告に関する討論)

第2回目(14年9月30日9時～17時)

午前……第1回目と同様(別の3人の教員が報告)。午後は同様。

FD研修会参加者からは、他学部教官との意見交換に意義を見出す感想が多く寄せられており、教養教育の「全学協力体制」作りにも資するところが大きい。3年間にわたって行われたFD研修会への参加教員数は、373人であり、ほぼ100%の教員が参加した。

なお、学長主催による1泊2日のFD研修会も12・13・14年度の3年間に実施され(テーマ：教育改革と大学改革のあり方)学長の問題提起の後、各班にわかれて討議、最後に全体討論とまとめを行った。

これらのFDは全て報告書にまとめられて全教員に配布されており、各年度の研修会に参加しなかった教官もその議論内容が把握できるようにしている。

## I：取組状況や問題点を把握するシステム

本学では、学生による授業評価やFD研修会の実施に加えて、教養教育調査研究委員会(調査研究部会)や各部会が、取組状況や問題点を把握するシステムのコアを構成してきた。

教養教育調査研究委員会(調査研究部会)は、「教養教育の自己点検・評価」をその主要任務とし、授業評価の分析を適宜行う以外に、各種の調査を実施するなどして問題状況の把握に努めてきた。平成8年1月には全学教官にアンケート調査を実施し(回答数201人、回収率65.7%)

主要な質問項目……学生の学習態度や学力について、H7年度から実施の教養教育改革への評価（主題科目導入、教養ゼミナールの開設など）、教養教育に対する教員の意識や関与について、調査研究委員会への要望等）、「現行の教養教育の問題点と改善されるべき点」などを明らかにした。同年10月には、同様のアンケート調査を学生にも実施し（有効回答数1259名 主要な質問項目……教養教育の授業一般への意見・評価、主題科目・教養ゼミナール・共通科目・外国語科目・健康・スポーツ科目それぞれへの評価、シラバスの利用度、授業評価の必要性について等）、新カリキュラムへの感想、意見、評価を求めて問題点を洗い出した。

以上のアンケートの調査結果と分析は報告書にまとめられ、それぞれ『教養教育研究』創刊号（1996年3月）63-107頁、第2号（1997年3月）33-113頁に掲載されている。また、上記2つのアンケート調査・分析を下に、平成10年度の調査研究委員会は、再度問題点の洗い出しと分析を実施し、報告書にまとめている（『教養教育研究』第3号（1998年3月）39-63頁）。

また各部会は、教養教育の実施やカリキュラム編成にあたるだけでなく、恒常的に、取組状況や問題点を把握する試みを行ってきた。例えば、教養ゼミナール部会は、毎年、ゼミ担当者へのアンケート調査を行い、ゼミの授業形態、ゼミを担当して良かった点や問題点、教養ゼミの改善すべき点（受講人数、受講者決定方式、必修・選択の有無、単位数）等について調べている。アンケート結果は、2年に一度「教養ゼミナールに関する意向調査結果について」と題した報告書にまとめられ、担当教員全員に配布されている。

なお、1998年に視学委員による視察・検証は行われたものの、学外者による教養教育の取組状況や問題点の把握、システムとしての機能状態に関する総合的な検証作業は実施されておらず、今後の課題となっている。

## J：問題点を改善に結びつけるシステム

本学は、教養教育調査研究委員会（調査研究部会）や各部会で把握された問題点を教養教育実施委員会（平成11年度から教養教育委員会）に集約し、具体的な改善に結びつけるための作業部会を適宜設けるシステムを整備してきた。

カリキュラムの改善に関しては、教養教育実施委員会の下に設置された「教養教育実施作業部会」が全学教官を対象に「教養教育科目編成のためのアンケート調査」を実施し（平成10年6月）、全学のシーズを把握した上で、以下に示すような「主題科目の新構成についての提案」をまとめた。そして、平成11年度より、その提案に基づいて、主題科目の編成替えと共通科目の科目数増というカリキュラム改革が実施に移された。

・「主題科目の新構成についての提案」（平成10年8月12日開催の教養教育実施委員会で審議・了承。その後9月11日の教養教育委員会でも審議・了承）

### 1. 主題科目の構想過程

①アンケート結果からキーワードを析出し、4グループに分類。つづいて、開講可能な講義題目を学部ごとに提出してもらい、それによって4グループの実質化を行い、4大主題を設定した。

②4主題を「人間とテクノロジー」「歴史と現代」「地球と地域」「生命と環境」と名づけ、各学部提出の講義題目を再配置し、主題を構成すると思われるキーワードごとにそれらを分類した。

- ③「歴史と現代」の中で歴史に関わる講義題目の補強を行った。
- ④実施に際しての持続性を考慮し、3大主題への統合案を併せて検討した。
- ⑤昨年からの合意事項であった人間・時間・空間三次元構想に最も近い、3大主題構想案を提案した。

## 2. 新主題科目構想の特徴

- ①新主題科目は、「人間とテクノロジー」「歴史と現代」「地域と環境」からなる3大主題によって構成される。これら各主題は、各々人間・時間・空間の3次元を基礎とする。1主題16科目からなる3主題で構成（うち6科目12単位を選択）する。
- ②各主題は、各々5～6のキーワード（中ないし小主題）によって実質化される。これらのキーワードを授業名とし、その下に実際に開講される複数の講義題目を配置する。
- ③全主題に全学部が関わる度合いは高く、人文・社会・自然各領域を全主題がカバーしている。
- ④16科目から6科目の選択となり、旧来の主題よりも選択の幅が広い。
- ⑤問題点としては、各主題に純粋には3構成次元に帰されない講義題目も混入せざるをえないとともに、歴史次元の弱体性は否みがたく、これらが今後の課題となる。（以下略）

また英語に関しては、以前から、クラスの少人数化と会話重点科目の設置が懸案となっていたが、「外国語科目検討作業部会」（10年9月設置）が中心となって以下に示すような「平成12年度以降の外国語科目編成方針（案）」（平成11年11月）がまとめられ、それに基づいて、平成12年度から新たに「コミュニケーション・イングリッシュ」という授業が設置された。

・「平成12年度以降の外国語科目編成方針（案）」（平成11年11月26日開催の教養教育委員会で審議・了承）

### 1. 平成12年度を目標にした外国語教育改革の理念

(1) なぜ大学で外国語を学ばねばならないかを学生に説明できるような科目編成にする。

- ・外国語を文化や教養の一部としてだけでなく、国際コミュニケーションの手段として身につけることを外国語教育の主目的とする。
- ・「平成12年度を目標にした大学教育改革の基本方針」にいう第3及び第2の「教育目標」達成に貢献できるような外国語科目編成とする。
- ・各学部における「4年一貫教育」の実現に資するため、全学共通の外国語科目と学部開設の外国語科目の連携を明らかにするための履修指導体制を検討する。

(2) 学生による授業評価（外国語科目）の結果を生かす方向で改革する。

- ・学生による授業評価によると、「ネイティブ・スピーカー」による授業の評価が高い。
- ・外国人講師による少人数教育・双方向教育のための授業として、会話形式の「コミュニケーション・イングリッシュ」を全学生用に新設するほか、外国語による表現（スピーキング及びライティング）演習も選択できるようにする。
- ・しかしながら、高い評価を得たのは現在の外国人非常勤講師であるので、量的に拡大して質を落とさないように留意する。

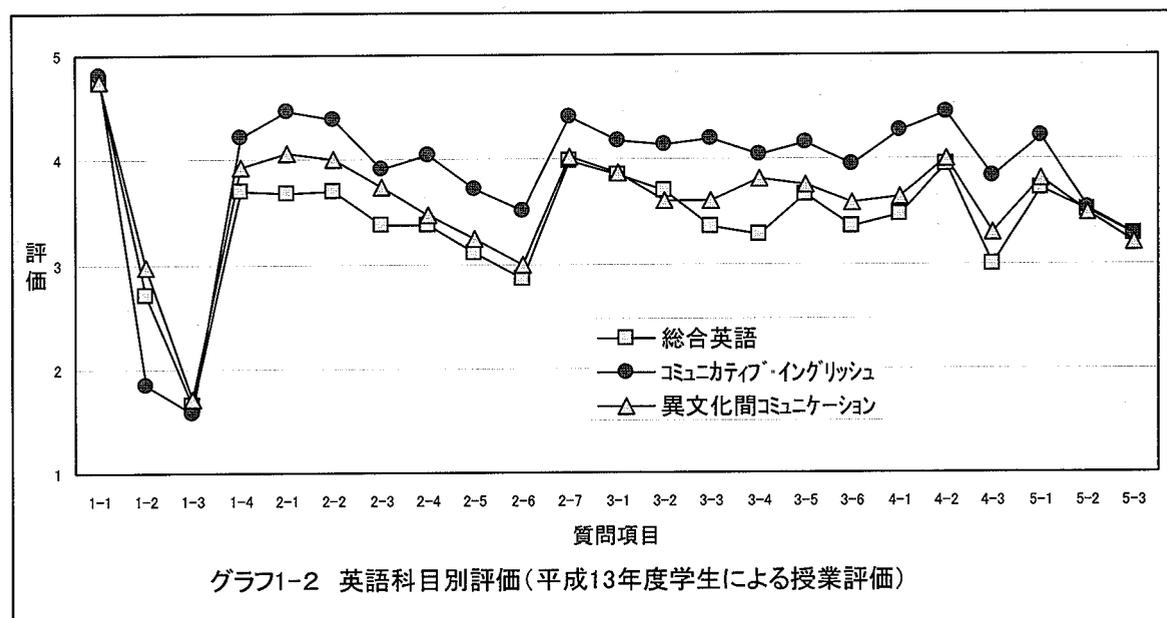
(3) 学生の必要性和能力に応じて、実力の「向上」が実現できるよう工夫する。

- ・少人数教育・双方向教育による外国語教育の質的向上のためクラス数を増やす。また、学生の多様性に対応するため、必要性和意欲・能力に差のある学生を一同に集めるクラス編成方式を改める。そのため、全学共通科目としての既習外国語（英語）は基本的なものを厳選し全学生が6単位を取得できるように編成し、それに必要なコマ数を開講する。加えて、外国人教師による「上級英語」も全学共通の自由科目とし

て開設する。

- ・既習外国語は6単位で十分と考えるべきではない。外国語科目の卒業要件単位数は、各学部が学部開設の外国語科目との有機的連携をはかりながら定めるものとする。
  - ・何らかの「能力別クラス編成」(外国留学を目指す学生のための上級クラスの新設を含む)を工夫する。能力の判定には、「センター試験」の結果を利用するか、「プレースメント・テスト」を実施するか検討する。
  - ・上級外国語の30時間当たり単位数を、学部開設科目との整合性をもたせるため2単位に変更する。
  - ・実力の「向上」を確認するため、TOEFL、TOEIC、英検等の技能検定試験の受験を推奨する。逆に、それらの技能検定試験で高得点を得た学生には、それに応じた単位認定を検討する。
- (4) 単位制度の実質化を図るため、自学自習体制の充実を図る。
- ・外国語自習室におけるソフト(とくにTOEFL、TOEIC等試験のための自学自習ソフト)の充実と学生への広報を図る。
  - ・質の高い自習室補佐員の継続的確保策について検討する。
  - ・外国語自習室を含む外国語研修センターについて、大学教育開発センター、生涯学習センターとの関連で検討する。
  - ・カリキュラム開発のため、「外国語としての英語」教師の学位(TEFL又はTESL)をもった教官を採用できないか検討する。
  - ・放送大学との単位互換による「外国語科目」の単位認定について検討する。(以下略)

この「コミュニケーション・イングリッシュ」という新設クラスは、全体的に他の英語クラスに比べて学生から高い評価を得ている(グラフ1-2)。



なお、いずれの作業部会案についてもそれらは教養教育実施委員会(教養教育委員会)で審議され、学部間の調整を図る大学教育委員会(H10年度までは教養教育実施委員会)で最終的にオーソライズされるしくみとなっている。

個々の教官による授業内容や方法の改善については、学生の授業評価やFD研修会以外に、14

年度からは、大学教育開発センター体制下で、従来の外国語科目や健康スポーツ科目教官会議に加えて、主題科目・共通科目・教養ゼミナールの授業担当者による教官会議の開催が予定され、すでに一部実施されている。こうして、相互の授業内容の調整やノウハウの交換を図るシステムがスタートした。もっとも、その成果が具体的に現れるのは今後のこととなる。

#### (4) 実施体制についての特徴および改善点

##### ・特色ある取組

- \* 全教官が2年に1度、教養教育科目を担当するシステムの確立
- \* 「授業改善・開発経費」を設けて、教官の授業改善の取組にインセンティブを与えていること

##### ・優れた点

- \* 全教官が23の科目領域グループの何れかに所属し、教養教育の運営に常時関与するシステムの形成
- \* 当該年度の教養科目授業担当者会議の開催による授業内容の調整とノウハウの交換

##### ・改善を要する点

- \* 教養教育の目的・目標の学生への周知状況
- \* 教養教育の目的・目標の趣旨の外部への公表体制

##### ・問題点

- \* ティーチング・アシスタントによる教育支援体制作りの遅延

## 2 教育課程の編成

### (1) 教育課程の編成に関する状況

#### A：教育課程の編成の内容的な体系性

香川大学では、表 2-1 に示すように、教養教育と専門教育を有機的に関連させ、4 年一貫教育の観点から学生が体系的に履修できる教育課程を目指して平成 6 年度から新しいカリキュラムに移行した。平成 7 年度からは「主題科目」の拡充・教養ゼミナールの新設による「教養科目」の整備と「個別科目」を「共通科目」に名称変更を行い、表 2-1(c) のように教育課程の編成を行った。その後、平成 12 年度からは、表 2-1 (d) のようにそれまでの「教養教育科目」と「専門教育科目」の授業科目区分を廃止し、全学学生を対象に開設する授業科目を「全学共通科目」、各学部学生を対象に開設する授業科目を「学部開設科目」と呼び、それらを通じて教養教育と専門教育の有機的連携を図っている。また、外国人留学生を対象とした「日本語・日本事情に関する科目」を実施している。

このように教育課程は、「主題科目」、「教養ゼミナール」、「共通科目」、「外国語科目」、「健康・スポーツ科目」、及び「日本語・日本事情に関する科目」の 6 科目群で編成されている。これら 6 科目群は、教養教育の目的に沿って設定された以下の「全学共通科目」の目標に基づいて編成されたものである。

- ①多元的視野に立って現代社会が直面する重要な課題を発見・設定する能力の育成。
- ②学問のすそ野を広げ、課題に対する学際的アプローチの存在を認識し、その中で自分が得意とする専門的知識技能分野は何かを選択できる能力の育成。
- ③実践的体験的に課題を解決する基礎として、実験実習やフィールドワークに対する興味の涵養。
- ④教官と学生間の交流や情報機器等の利用による情報収集・分析・プレゼンテーション能力など課題探求に必要な大学生としてのミニマム・エッセンシャルズへのガイダンス。
- ⑤国際化時代のミニマム・エッセンシャルズとしての外国語によるコミュニケーション能力の育成。

そして、これらの科目群は、連携して上記目標の達成ができる授業内容になるよう編成されている。

内容的な体系性としては、次の 2 点が認められる。

#### ①主題科目と共通科目

「主題科目」は、現代社会が直面する基本的な諸問題について学際的にアプローチする授業群

表 2-1 教養教育課程の編成

(a) 平成 5 年度まで

一般教育科目	人文科学系列
	社会科学系列
	自然科学系列
外国語科目	英語
	初修外国語
保健体育科目	講義
	実技

(b) 平成 6 年度

教養科目	主題科目
	個別科目
外国語科目	既修外国語
	初修外国語
健康・スポーツ 科目	講義
	実技

(c) 平成 7 年度～平成 11 年度

教養科目	教養ゼミナール
	主題科目
共通科目	
健康・スポーツ科目	
外国語科目	既修外国語
	初修外国語

(d) 平成 12 年度以降

教養ゼミナール	
主題科目	
共通科目	
健康・スポーツ科目	
外国語科目	既修外国語
	初修外国語

である。そのため、「主題科目」の総合性を補完し、学問の基礎的な考え方や概念を体系的に理解することを狙った科目群として、「共通科目」が設定されている。また、「共通科目」は、専門教育を受けるための基盤としての役目も担っている。

②教養ゼミナールと外国語科目

「教養ゼミナール」と「外国語科目」は、それぞれ上記目標の③④と⑤に対応すべく設定されているが、専門教育を受ける基礎としての役目も担っている。

本学の教育課程の編成は、「全学共通科目」の目標に沿った内容として体系化されている。また、編成された科目群の一部には、互いの内容を相補するものや、専門教育への橋渡しとなる基礎なるものがあり、教養教育と専門教育の有機的な連携が図れている。

情報処理に関する科目は、共通科目の中で授業名「情報科学」、講義名「情報システム」で開講されている。内容は、コンピュータリテラシーと情報リテラシーである。また、主題科目では、主題1に授業名「情報と

テクノロジー」として2つの講義「情報学の成立」「実践・情報生産&情報伝達技術」が開講されている。内容は、情報システムと情報の収集・伝達であり、情報処理に関する理解が深まることが期待される。一方、表2-2に示すように各学部の学部開設科目においても情報リテラシーの一環として、情報処理の科目が用意されている。

単位制度（単位互換、実用検定などの単位認定、履修限度の上限設定など）の仕組みやその活動実績については、表2-3に示すように香川大学学則第36条に規定されており、特定大学（香川大学、香川医科大学、高松大学、四国学院大学、徳島文理大学、放送大学）との間で単位互換協定が結ばれている。

しかし、全学共通科目に対する実績は今のところない。

既修外国語及び初修外国語に対する実用検定結果の単位認定および単位認定の実績を表2-4～2-6に示す。

表 2-2 各学部開設科目での情報処理に関する科目

学部	学科	区分	開講年次	科目名
教育学部		専門基礎科目		マルチメディア・リテラシー
法学部		自由科目	3年次	情報処理基礎 情報処理入門
経済学部	経済学科	専攻科目	1年次	情報処理基礎
	経営システム工学科	専攻科目	1年次	情報処理入門
	地域社会システム学科	専攻科目	1年次	情報処理基礎
工学部		工学教養科目	1年次	プログラミングⅠ プログラミングⅡ
農学部		専門基礎科目	2年次	情報科学

表 2-3 単位互換に関わる香川大学学則

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)	
第36条	本学は、教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生が当該大学又は短期大学の授業科目を履修することを認めることができる。
2	本学は、学生が前項の規定により履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で、本学において修得したものとみなすことができる。
3	前2項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学に留学する場合及び外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

表 2-4 既修外国語検定試験の結果の単位認定

読み替え単位数	2単位まで	4単位まで	6単位まで
英検		準1級	1級
TOEIC	500点～599点	600点～729点	730点以上
TOEFL	480点～519点 (157点～189点)	520点～559点 (190点～219点)	560点以上 (220点以上)
国連英検		B級	A級、特A級
備考	「総合英語Ⅰ」、「総合英語Ⅱ」、「異文化間コミュニケーション」の3科目(3単位)のうち2科目まで認定	「総合英語Ⅰ」、「総合英語Ⅱ」、「異文化間コミュニケーション」、「コミュニケーション・イングリッシュ」の4科目(4単位)まで認定	「総合英語Ⅰ」、「総合英語Ⅱ」、「異文化間コミュニケーション」、「コミュニケーション・イングリッシュ」、「英語コミュニケーション演習Ⅰ」、「英語コミュニケーション演習Ⅱ」の6科目(6単位)まで認定

表 2-5 初修外国語検定試験の結果の単位

ドイツ語	読み替え単位数	2単位まで	4単位まで	6単位まで
	ドイツ語技能検定試験	4級		3級以上
	備考	ドイツ語 I		ドイツ語 I, II, III

(注) ドイツ語技能検定試験は、(財)ドイツ語学文学振興会が主催する。

フランス語	読み替え単位数	2単位まで	4単位まで	6単位まで
	実用フランス語技能検定試験	5級	4級	3級以上
	備考	フランス語 I	フランス語 I, II	フランス語 I, II, III

(注) フランス語技能検定試験は、(財)フランス語教育振興協会が主催する。

中国語	読み替え単位数	2単位まで	4単位まで	6単位まで
	中国語検定試験	4級		3級以上
	備考	中国語 I		中国語 I, II, III

(注) 中検(中国語検定試験)：日本中国語検定協会が主催する。

表 2-6 単位認定実績

	ドイツ語技能検定	TOEIC	英検	放送大学英語	放送大学ドイツ語	実用フランス語技能検定試験	計
H13	1	12	2	5	1	1	22
H14		16	1	6			23
計	1	28	3	11	1	1	45

履修科目の上限設定と成績優秀者に対する制限緩和については、表 2-7 に示すように、香川大学規定 33 条の 2 で規定されており、詳細は各学部毎に制定ならびに準備を進めている。

表 2-7 履修登録制限に関する大学規程と各学部の対応

(履修科目の登録の上限)		教育学部	経済学部	法学部	工学部	農学部
第33条の2	各学部は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるものとする。	1学期22単位(集中・時間外、特別コースは除く)	1学期22単位(2年次以降は20単位)	1学期26単位、年間44単位(集中は除く)	1学期22単位(演習・実験系科目は除く)	年間48単位(演習・実験系科目は除く)
2	各学部は、その定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。	準備中	有り	無し	準備中	有り

B：教育課程の編成の実施形態（年次配当等）の体系性

「全学共通科目」は、教養教育と専門科目との有機的なつながりを持つ4年一貫カリキュラムとして編成されている。そのため、「全学共通科目」の実施形態としては、以下のように主に、1、2年次を中心とした年次配当としている。

(1) 科目と共通科目

「主題科目」の目標は『総合化』と『学際性』を身に付けることである。一方、「共通科目」は、高校教育との接続性を配慮しながら、専門教育の基礎を学ぶとともに、「主題科目」では包括できない個別性を学ぶことによって「主題科目」の総合性を補完し、学問の基礎的な考え方や概念を体系的に理解することを狙っている。そのため、「主題科目」と「共通科目」ともに、開講年次は1年次の前期・後期としている。平成10年度までは「主題科目」と「共通科目」の担当者が重複する例が見られ、「主題科目」の意義や独自の内容が学生に理解されない面があった。しかし、平成11年度からは、主題の新たな目標に沿った科目の用意と履修方法により、「主題科目」と「共通科目」とのリンクが容易となった。したがって、「主題科目」と「共通科目」とも1年次という早期の年次配当であるが、意図した効果は挙がると判断できる。

(2) 教養ゼミナール

「教養ゼミナール」の目標は、教官と学生間の交流を通じて日本語による文章作成、討論、口

頭による意見発表やプレゼンテーション（調査結果報告）等の訓練を行う少人数教育科目である。そのため、入学した直後での1年前期の年次配当が望ましい。しかし、「全学共通科目」で実施できる教室数が限られていることから、1年前期に教養ゼミナールのみで50コマを開講することはできないため配当年次は、1年前期・後期となっており、改善の必要がある。

(3) 外国語科目

『国際化時代のミニマム・エッセンシャルズとしての外国語によるコミュニケーション能力の育成』という教育目標に対応するため、「外国語科目」は平成12年度にカリキュラムの全面的な改訂を行った。表2-8に「既修外国語」、表2-9に「初修外国語」の年次配当を示す。特に、「既修外国語」では、次の2つの特徴に基づいたカリキュラムが構築された。

- ① 学年進行に沿った段階的学習プログラム。
  - ② 英語コミュニケーション能力の育成を目的とする技能別授業編成プログラム。
- これにより、「既修外国語」については、適切な年次配当が実施されていると評価することができる。

一方、「初修外国語」においても、表2-9に示すように学年進行に沿った年次配当が行われている。また、ドイツ語の上級クラスについては、法学部・経済学部の学部開設科目として開設されているが、他学部の学生も受講できるよう配慮されている。したがって、「初修外国語」においても適切な年次配当が実施されていると評価できる。

また、年次配当の意図がどのように教育課程の編成で反映されているかについては、表2-10に示すように、法学部、経済学部、工学部では、特定の授業科目が専門教育への橋渡しとなるよう選択科目の指定を行っている。特に、

表2-8 既修外国語の年次配当

年次	平成11年度以前	平成12年度以降		
1年	英語Ⅰ	基礎演習科目	総合英語Ⅰ	
	英語Ⅱ		総合英語Ⅱ	
			コミュニケーション・イングリッシュ	
			異文化間コミュニケーション	
2年	英語Ⅲ	技能別 応用演習科目	英語コミュニケーションLR演習Ⅰ	
	英語Ⅳ		英語コミュニケーションSW演習Ⅰ	
			英語コミュニケーション検定演習Ⅰ	
			英語コミュニケーションLR演習Ⅱ	
			英語コミュニケーションSW演習Ⅱ	
			英語コミュニケーション検定演習Ⅱ	
3年	英会話Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、	上級科目	上級英語Ⅰ	
				Ⅴ、Ⅵ
4年	英作文Ⅲ			

表2-9 初修外国語の年次配当（平成12年度以降）

			独語		仏語、露語		中国語	
			会話		会話		会話	
基礎	1年	Ⅰ	○		○		○	
		Ⅱ	○		○		○	
	2年	Ⅲ	○	○	○	○	○	○
		Ⅳ	○	○	○	○	○	○
上級	3年	Ⅴ	※	※	○		○	○
	4年	Ⅵ	※	※	○		○	○

※：学部開設科目として設定（他学部も受講可）

表2-10 共通科目（22授業科目）の履修指導（平成14年度）

授業科目	教育学部	法学部	経済学部			工学部	農学部
			経済学科	経営システム学科	地域社会システム学科		
選択科目		10	10	17	17	4	
自由科目	21	11				17	22
非単位科目	1	1				1	

表2-10に示すように、法学部、経済学部、工学部では、特定の授業科目が専門教育への橋渡しとなるよう選択科目の指定を行っている。特に、

工学部では理数系の講義科目を選択するよう強い指導が行われている。また、経済学部では、選択指定した科目のことを導入科目と呼び、各コースの専門科目に則した科目を選択するよう履修指導を行っている。一方、共通科目に対する卒業要件単位数（平成14年度修学案内）は、各学部とも多くは指定しておらず、主題科目の補完となる科目については、学生が自由に選択できる余地を残そうとしている意図が読み取れる。

**C：教養教育と専門教育の関係**

「全学共通科目」は、教養教育と専門科目との有機的なつながりを持つ4年一貫カリキュラムとして編成されている。

「主題科目」は、現代社会が直面する基本的な諸課題について学際的にアプローチする授業群であり、さまざまな学問領域における知識の、一定の主題のもとでの新たな「総合」を企てようとする授業群である。したがって、専門教育として用意されている「学部開設科目」では扱うことができない重要かつ学際的な課題を取り上げることができ、結果として、学問のすそ野を広げ、課題に対する学際的アプローチの存在を認識し、その中で自分が得意とする専門的知識技能分野は何かを選択できる能力の育成を図ることができるものと評価できる。

「共通科目」は、「主題科目」の総合性を補完し、学問の基礎的な考え方や概念を体系的に理解することを狙うとともに、専門教育への橋渡しとなるように履修指導を行っている。

「教養ゼミナール」では、少人数の学生を対象としたゼミナール形式の授業であるが、そこで行われる日本語による文章作成、討論、口頭による意見発表やプレゼンテーション（調査結果報告）等の訓練は、非常に基礎的であり、専門教育への導入教育としても位置づけることができる。

「外国語科目」は、コミュニケーション能力の育成が主目的である。しかし、専門教育においてはさらにその能力を高め、実際にそれぞれの専門の中で使えるようにすることが必要である。そこで、各学部とも、表2-11に示すように、必要に応じて数多くの「学部開設科目」として開講している。

一方、「健康・スポーツ科目」と「日本語・日本事情に関する科目」は、専門教育とは直接の関係づけはなされていない。

表 2-11 外国語関連の学部開設授業科目数 (H14年度)

学部・学科		科目数
教育学部（学部共通）		12
	学校教育教員養成課程・英語科	31
	人間発達環境課程（課程共通）	17
経済学部（学部共通）		8
	経済学科	1
	経営システム学科	1
	地域社会システム学科	9
法学部（学部共通）		1
工学部（学部共通）		3
農学部（学部共通）		8

**(2) 授業科目の内容に関する状況**

**D：授業科目と教育課程の一貫性**

**(1) 主題科目**

表 2-12 主題科目の主題と授業科目 (H7年度～平成10年度)

Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
学問への省察	地域文化の伝統と未来	美への誘い
平和への展望	人間の尊厳と道徳	社会と人権
現代社会と健康	瀬戸内文化圏の形成と未来	分化と社会
現代の生命観	情報と社会	人間と環境

「主題科目」は、平成7年度という早期に導入され、平成10年度までは、表2-12に示すように3タイプ×4主題の12主題で構成され、各主題当たり4つの講義科目（計48科目）が用意された。その後、主題科目が当初の目標である「総合化」、及び「学際性」を具体化ならびに現実化しているかについての調査が行われ、「教養教育に関する意向調査結果について」として報告された。そこでは、主題の主旨・目標が十分に実現されていないことへの批判が述べられていた。例えば、「Aタイプは、ねらいは『総合的』に見えるが、内容は『羅列』に近い」とか、「果たして授業間の関連性があるのか」といった批判である。これらの批判が現れた原因の一つとして、主題を作る際のプロセスと主題の括りが挙げられた。すなわち、当初の主題科目は、理想的なテーマに基づいて、各主題、各授業科目が決められたため、担当できる教官が制限され、また、担当できる教官が幾つも重複して授業を開講することになったことである。

そこで、平成10年5月に全学教官を対象とした「教養科目の編成のためのアンケート調査」に基づき、各教官が担当できる授業内容のキーワードを作成した。そして、それらのキーワードをグループ化し、持続性と継続性から3つの大きな主題を創出し、表2-13に示すように計16科目48講義科目の新主題の編成を行った。各主題科目の教育意図とその内容は以下の通りである。

### 主題Ⅰ〈人間とテクネー〉

人類は技芸（テクネー）を開発し、様々な文明を形成してきた。現代において最も重要な技芸はテクノロジー（科学技術）である。本主題は人間と技芸との関係から、人間自体を捉え直すとともに、今後の人間とテクノロジーとの望ましい関係について考える。主題を構成する授業科目は、人間の身体と精神について考察する「こころとからだ」、人間が産みだした文化・芸術についての視野を広める「人間と文化」、集団・組織と個人との関係を考える「人間と組織」、科学とテクノロジーについて考える「科学技術と社会」、生命現象と生物生産をテーマとする「生命と生物の科学」、情報についての理解を深める「情報とテクノロジー」である。

表2-13 主題科目の主題と授業科目（平成11年度～）

主題Ⅰ 人間とテクネー	主題Ⅱ 歴史と現代	主題Ⅲ 地域と環境
こころとからだ	歴史と人間	人間生活と環境
人間と文化	近代社会とは	瀬戸内という場
人間と組織	現代社会の諸相	都市問題
科学技術と社会	国際化する社会	環境の科学
生命と生物の科学	現代の課題	地域と環境の課題
情報とテクノロジー		

文化」、集団・組織と個人との関係を考える「人間と組織」、科学とテクノロジーについて考える「科学技術と社会」、生命現象と生物生産をテーマとする「生命と生物の科学」、情報についての理解を深める「情報とテクノロジー」である。

### 主題Ⅱ〈歴史と現代〉

現代を理解する方法は様々であるが、その一つは時間軸にそって、現代がどう形成されてきたかという視点である。政治、社会、経済など現代のどの相をとっても、それぞれ複雑な現代的課題を抱えている。本主題では、その課題について考察するとともに、21世紀に向かっての解決方途を探る。主題を構成する授業科目は、歴史的視点から人間と文化を再考する「歴史と人間」、近代とりわけ20世紀という時代について考える「近代社会とは」、現代の経済・社会・文化を考察する「現代社会の諸相」、ボーダレス化する現代社会をテーマとする「国際化する社会」、平和・人権・食糧問題など21世紀に向けて解決せねばならない問題を取り扱う「現代の課題」である。

### 主題Ⅲ（地域と環境）

人間生活は、われわれを取り囲む自然・社会・文化環境のなかで営まれる。本主題は、空間的に限定された人間生活を環境と相互作用として捉え、地球温暖化やゴミ問題等の環境問題への考察を通して、共生できる環境と生きる場としての地域についての認識を深める。主題を構成する授業科目は、日々の生活の観点から環境について考える「人間生活と環境」、われわれがいま生きている瀬戸内という地域について認識を深める「瀬戸内という場」、多くの人々の生活の場になった都市について考える「都市問題」、環境問題について科学的に考察する「環境の科学」、環境との共生と地域づくりをテーマとする「地域と環境の課題」である。

この編成により、「ある主題性のもとに複数の授業科目が編成されて、様々な学問領域における知識の一定の主題のもとでの新たな『総合』を企てる」という主題の当初の理念が実現化されている。また、主題の括りを緩やかにしたことにより、各主題における授業科目には関連性が生じている。結果として、学生が、特定の主題を選択し、その中の授業科目、講義科目を履修することにより、当初の主題の目標である『総合化』、及び『学際性』を達成できる。

したがって、平成7年度からの「主題科目」の導入と、その後の全学体制下での見直しによる平成11年度からの新主題のもとで優れた「主題科目」の実施を行うことが出来るようになった。

### (2) 教養ゼミナール

「教養ゼミナール」は、1年次の学生を対象とし、特定のテーマに関して担当教官の指導のもとに少人数の学生が共同で研究学習するゼミナール形式の授業である。教官と学生間の交流を通じて日本語による文章作成、討論、口頭による意見発表やプレゼンテーション等の訓練を行う少人数教育科目である。「教養ゼミナール」は、受験科目の詰め込みだけに追われてきた新入生に対して、学問の何たるかを少人数教育で会得させ、学問の楽しさを知らせる機会を与えることを意図している。クラスの人数は平均20名であり、自己評価にも示したように学生が興味を持ちそうな、そして学生にとってわくわくするようなユニークな講義題目（表2-14）が毎年50科目用意されている。すでに古くから指摘されているように、大学教育は、演習と講義が相互に補完

表2-14 教養ゼミナールの講義題目（平成14年度）

文化遺産と地域の歴史	音楽で自己表現しよう	数学でつまみ食い	数学で考えよう
高松の歴史を探る	障害児・者の世界を考える	街角日本語学	『三国志』を読む（3）
比較教育学入門	芸術と日常	身のまわりの化学	男と女の社会学
憲法に入門してみる	グローバル化の光と影	ディベートを学ぶ	国家という公共空間の思想史
現代日本社会を斬る	消費者問題を学ぶ	国際社会と環境問題	「政治的に決める」ことを考える
インターネット・リテラシー	日本近代史	戦後の日本経済	金融商品投資入門
企業家活動論への招待	企業と消費者	流通と社会	日本の経営とアメリカの経営：影と陰
企業会計入門	サプライチェーンマネジメント概論	人間と水	水資源について
住宅の安全性	街の岩石を調べる	都市の交通を考える	香川の緑
地域で技術クラスターを作る	安全と危険に介在するリスク	声と音の科学	宝石から学ぶ先端材料科学
新機能材料ゼミ	エネルギー問題を考える	複雑系入門	主要食糧をめぐる諸問題
進化する園芸生産	農業と環境	我々をとりまく微生物の世界	遺伝子組換え食品について考える
里山の生態系	食の安全を考える		

しあってこそ教育効果が上がる。教養ゼミナールは、受験科目の詰め込みだけに追われてきた新入生に対して、学問のなんたるかを少人数教育で会得させ、学問の楽しさを知らせる機会を与えることを意図している。また、学生の積極的な参加が期待できるよう、担当教官の多くを1～2年で交替させ、常に新鮮な話題が提供できるよう務めており、教養ゼミナールの目標及び意図を十分達成していると判断される。

このように、「教養ゼミナール」を全学体制の下での少人数教育として実施し、その話題も常に新鮮に保つ特色ある取組とすることができた。

表 2-15 共通科目（平成 11 年度以降）

哲学	論理学	倫理学	芸術
心理学	社会学	教育学	歴史学
文学	言語学	法学	政治学
経済学	会計学	数学	地学
物理学	化学	生物学	地理学
統計学	情報科学		

### (3) 共通科目

学生の資質・能力の多様化に伴い、大学での初期の授業内容の理解力には大きな差が生じており、このことが学業不振や学習意欲喪失の一因となっている。このため、これまで以上に高校教育との接続性に配慮するほか、学問の基礎と専門教育を受けるための基盤を重視した体系的履修が不可欠である分野については、「共通科目」を設

けている。主題科目は、教養教育の根幹たる「総合性」という観点からは有効と考えられるが、しかし科目によっては、教養科目としては重要な意義を持ちながら、主題科目に包摂するには不適切なものもあり、また主題による制限によって科目固有の系統性が損なわれるものもある。このような科目群を「共通科目」として開設し、学生自身の関心や、各々の専門との係わりに応じた選択ができるように配慮している。共通科目は、一方で主題科目では包摂できない「個性」を学ぶことによって主題科目とリンクし、他方では専門教育の基礎となるべきものを学ぶことによって専門教育とリンクする。共通科目は、こうした結節点として位置し、それ故、教養教育を全体として有効に学べるような役割を担っている。

平成7年度にスタートした新教養教育体制における「共通科目」は、人文科学分野5、社会科学分野6、自然科学分野6の計17授業科目であったが、平成11年度からは、全学出動態勢による見直しで、表2-15の22授業科目に変更している。開設講義数は、平成11年度からは5コマ増え65コマとなった。この開設講義数の増加は、平成10年度から学生の受入を始めた工学部の要請によるものであり、専門教育の基礎となる数学および物理学に対して、数学は、7コマから10コマ、物理学は5コマから8コマへと講義数を大幅に増やしている。このように、「共通科目」は、「主題科目」とリンクするとともに、専門教育の基礎となるべきものを学ぶことができる内容となっており、「共通科目」の目標をおおむね達成していると評価することができる。しかし、「主題科目」と「共通科目」、「主題科目」と「専門科目」、の間にはそれらの授業科目間を線で結ぶことができるような明確なリンクはなされていない点は問題である。

### (4) 外国語科目

コミュニケーションの手段を身に付け、国際化する社会に対応し得るための資質を養うとともに、異文化への理解を深める能力を要請するために、「既修外国語」として英語が、「初修外国語」としてドイツ語、フランス語、中国語及びロシア語が開講されている。英語にあっては、英会話などの実用的比重を増やすために、表2-16に示すように平成12年度から大幅な変更を行い、

内容的に体系性のある科目編成を行った。結果として、全体の講義コマ数は、工学部の学生が加わった平成11年度の186コマから198コマに増加している。

一方、「初修外国語」については、表2-17に示すように、もともと開講コマ数の多いドイツ語を除いて、初級クラスの特、監の開設コマ数を増加させるとともに、会話クラスを充実させて、体系的に実用的な比重を高めている。また、特に、中国語は、履修希望者の多いため講義開設コマ数の倍増を行っている。「既修外国語」については、平成12年度からコミュニケーション能力の育成を主目的とした科目編成と内容となっており、優れた科目編成として評価できる。

(5) 健康・スポーツ科目

現代社会の健康問題について目を向けると、健康は心身両面にわたり厳しい状況にさらされている。この健康問題を解決する一つの方法としてスポーツ活動の実践を挙げることができる。「健康・スポーツ科目」は、学生個々の興味や身体的状況に応じた種々のスポーツ科目を通してスポーツが持つ楽しさを理解させ、かつ、継続的に、正しい方法でスポーツ・身体運動ができる能力を養うことを目的としている。開設科目は、現在、表2-18に示すように18スポーツ、開設コマ数は44である。その内16コマ数が夏期および冬期に集中講義として行われており、「健康・スポーツ科目」の目標をおおむね達成している。

(6) 日本語・日本事情に関する科目

留学生を対象とする日本語教育の授業科目として、「日本語及び日本事情」を開講している。日本語による講義を聞き、理解し、レポート、論文、試験の答案などを日本語で作成する必要性に日々迫られている。日本人との日常的な交流によって会話的な日本語に慣れ親しむことも大切

表 2-16 既修外国語（英語：平成12年度以降）

年次	平成11年度以前	平成12年度以降	
1年	英語Ⅰ	基礎演	総合英語Ⅰ
	英語Ⅱ	習科目	総合英語Ⅱ
			コミュニケーション・イングリッシュ
			異文化間コミュニケーション
2年	英語Ⅲ		技能別
英語Ⅳ	応用演 習科目	英語コミュニケーションSW演習Ⅰ	
		英語コミュニケーション検定演習Ⅰ	
		英語コミュニケーションLR演習Ⅱ	
		英語コミュニケーションSW演習Ⅱ	
		英語コミュニケーション検定演習Ⅱ	
3年	英会話Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、 Ⅴ、Ⅵ	上級科 目	上級英語Ⅰ
	英作文Ⅲ		上級英語Ⅱ

表 2-17 初修外国語の開講コマ数（平成11年度→平成12年度）

	ドイツ語	フランス語	中国語	ロシア語
Ⅰ	13→12	3→5	6→12	1→2
Ⅱ	13→12	3→5	6→12	1→2
Ⅲ～Ⅵ	6→6	6→6	6→6	4→4
会話	2→2	0→2	0→2	2→2
再履			2→2	2→2
計	34→32	12→18	20→34	10→12

表 2-18 健康スポーツ科目（平成14年度）

ボールゲームズ	硬式テニス	バドミントン
ファンクダンス	バレーボール	ソフトボール
サッカー	バスケットボール	卓球
ターゲットバードゴルフ	エアロビクスダンス	ヨーガ
ニュースポーツ	キャンプ	ウォーターフロントスポーツ
スキー	ボウリング	インドアスポーツ

であるが、大学で学ぶ上で必要な日本語を習得することも重要である。日本語は、中級、中上級及び上級の3段階に分かれている。中級は、日本語学習歴が原則6カ月以上1年以下の留学生を対象とし、日本語の文法の基礎の定着を図り、平易な語句を適切に使用した様々な表現の習得を目指している。中上級は、日本語学習歴が1年以上で漢字を1000字以上習得している留学生を対象とし、日常生活レベルにとどまらず、マスコミ等で取り上げられるような話題や社会問題について理解し、それに対する自分の意見を述べられるようにすること、また、特にゆっくり話そうと意識していない日本人の話が聞き取れるようになることを目指している。上級は、日本語学習歴が1年以上で漢字を2000字程度習得している留学生を対象とし、日本語で書かれた論文を読むことができ、日本語でレポートを書くことができるようにする。さらに、発音が部分的に不明瞭であったり、普通よりも速めのスピードで話されている日本語にもついていけるようになることを目指している。日本事情は、日本語の中上級以上段階の留学生を対象とし、その内容は、学生の興味・関心のあるテーマを中心に構成され、日本の政治、経済、文化、自然、歴史、日本語及び論文の書き方など多方面にわたる。

このような「日本語・日本事情に関する科目」の取組は、外国人留学生の日本語学習がスムーズに進むよう配慮されていると判断される。

### (3) 教育課程の編成における優れた点及び改善点等

- ・ 特色ある取組
  - \* 主題科目の早期導入と、その後の全学体制下での主題の見直しによる新主題の創出
  - \* 教養ゼミナールによる少人数教育。
- ・ 優れた点
  - \* 主題科目群の編成。人間・時間・空間による3主題の括り。
  - \* コミュニケーション能力の育成を主目的とした既修外国語の科目編成。
- ・ 改善を要する点
  - \* 教養ゼミナールの年次配当。1年前期に集め、大学における導入教育と位置づけすべし。
- ・ 問題点
  - \* 主題科目と共通科目、主題科目と専門科目のリンク。

### 3. 教育方法

#### (1) 授業形態及び学習指導法等に関する取組状況

##### A：授業形態

本学の教養教育は Semester 制を採用し、主題科目、共通科目、教養ゼミナール、外国語科目、健康・スポーツ科目、日本語・日本事情に関する科目に区分されている。

**主題科目**：主題科目は、複数の授業科目の主題性を明確にした探求課題を軸として構成し、さまざまな学問領域における知識の、一定の主題のもとでの「統合」を目的としている。その目的を達成するために、3主題を設定し、各主題には5ないし6の授業科目と16～17授業科目を開設している。学生は3主題から1主題を選択し、同

主題の中から授業科目及び講義科目を6科目以上履修するように指導している。主題科目は本学における教養教育の特色の1つであり、各学部とも履修を卒業要件に含めているため、受講者数は多く、授業形態としては通常の講義形式がほとんどであるが、学生の理解度を高めるために多くの教官がビデオ教材やOHPを利用している。また、主題科目は1つの主題の下に複数の教官が協力して授業を行うために、教官間の情報交換、協力体制が重要になる。これに対処するために14年度からは担当教官会議を正式に設置した。

**共通科目**：共通科目は人文・社会・自然の分野ごとに、学生の関心や各々の専門との係わりに応じて選択できるように配慮した授業科目群である。共通科目は、一方で主題科目では包摂できない「個別性」を学ぶことによって主題科目とリンクし、他方では専門教育科目の基礎となるべきものを学ぶことによって専門教育科目とリンクしている。この2面性のため受講者は数十人の授業から400人を超える授業までばらつきが大きいことが特徴である。その授業形態も受講者が多い授業では講義形式が多く、スライドやビデオを利用して理解度を高めるように努力している。専門科目への関連性が高い授業においては、受講者数が中規模以下となっているものが多い。受講者数が中規模以下の授業においても授業形態としては講義形式が多いが、小規模の授業によっては演習形式を取り入れているものもある。また、情報系の科目や実習を中心とする授業などは受講者制限を課すことによって、学生が主体的に参加する授業形態の維持に努めている。

**教養ゼミナール**：教養ゼミナールは1年次の学生を対象とし、特定のテーマに関して担当教官のもとに少人数の学生が共同で研究学習するゼミナール形式の授業である。教養ゼミナールの根底には、過去における一

表 3-1 主題科目のクラス規模

(主題科目)	11年度	12年度	13年度
クラス数	50	50	49
平均受講者数	217.6	238.9	230.1
標準偏差	15	15.5	15.2
最小	14	27	48
最大	480	474	419

表 3-2 共通科目のクラス規模

(共通科目)	11年度	12年度	13年度
クラス数	65	61	66
平均受講者数	112.8	142.9	116.6
標準偏差	11.7	12.7	11.9
最小	0	13	18
最大	391	448	439

表 3-3 教養ゼミナールのクラス規模

(教養ゼミナール)	11年度	12年度	13年度
クラス数	47	50	51
平均受講者数	19.2	20.6	20.8
標準偏差	0.4	0.8	0.7
最小	12	8	7
最大	25	51	25

一般教養科目のマスプロ教育の反省があるため、開講クラス数を多くして、クラス当たりの受講者数を25以下になるように努めている。各教官は発表・討論を通じて論理的思考力、表現力、批判力の育成に努めている。また、少人数教育の利点を生かして、地元の企業などへの訪問調査を授業に取り入れている授業もある。

**外国語科目：**外国語科目はその教育目標に即して、開講クラス数を多くし、受講者数の適正規模を維持している。受講者数は基礎演習科目で50～60名程度、コミュニケーション重視のクラスでは30名以下となっている。授業形態もテキストの訳読、ビデオ、テープの利用、プリントの利用、グループ討論、小テストの実施等、受講者の外国語運用能力を高める努力がなされている。特に、コミュニケーション重視のクラスではネイティブ教員を配置し、実践的外国語能力の育成に努めている。

**日本語・日本事情に関する科目、健康・スポーツ科目：**日本語・日本事情に関する科目は留学生を対象とする日本語教育を目的としており、健康・スポーツ科目は学生にスポーツが持つ「楽しさ」を理解させ、生涯にわたり運動ができる能力の養成を目標としている。

これらの授業は表3-1～3-6にみられるように開講クラス数も適切であり、目的に応じた授業形態となっている。

本学の教養教育の教育方法をその授業形態でみると、受講者数が100人以下の授業においては授業目的に応じた適切な授業形態となっており標準的な水準にある。特に外国語科目のコミュニケーション重視のクラス編成や教養ゼミナールの授業形態は特に優れているといえる。一方、主題科目、共通科目には受講者数が300人を超えるものがあり、授業の目的に照らしても適切な授業形態とはなっておらず改善が必要である。平成14年度入学者より、履修単位数の上限設定を課しており、その効果の一部が最新のデータにより明らかになった。前期における主題科目（27クラス）の平均受講者数は131名と過去3年間の平均より100名近く減少しており、最大受講者数も309名と約150名減少した。このような傾向は共通科目（43クラス）についても見られ、平均受講者数で約50名、最大受講者数で約90名の減少となっており、履修単位数の上限設定が受講者数問題の改善に寄与している。

教養教育の目的・目標である、双方向的な授業、「体験学習による実践的体験的に課題を解決できる能力の育成」、「実験実習やフィールドワークに対する興味の涵養」に即した授業形態の区

表 3-4 外国語科目のクラス規模

(外国語科目)	11年度	12年度	13年度
クラス数	263	269	285
平均受講者数	50.6	48.6	38.5
標準偏差	1.1	1.3	1.1
最小	0	1	1
最大	81	91	105

表 3-5 日本語・日本事情に関するクラス規模

(日本語・日本事情)	11年度	12年度	13年度
クラス数	17	17	17
平均受講者数	0.9	2	3.3
標準偏差	0.2	0.4	0.5
最小	0	0	0
最大	3	4	8

表 3-6 健康・スポーツ科目のクラス規模

(健康・スポーツ科目)	11年度	12年度	13年度
クラス数	41	43	43
平均受講者数	41.5	42.5	41.6
標準偏差	1.7	1.7	1.8
最小	3	3	3
最大	54	63	60

分（講義・演習・実験・実習）ごとの開講数や教授法や授業運営上の工夫（ディベート、ロールプレイなど）の状況をシラバスから判断すると表3-7のようになる。

表3-7 シラバスから見た授業形態と工夫

	主題科目(49)		教養ゼミ(50)	
	実数	割合	実数	割合
講義形式	49	100.0%	21	42.0%
講読	0	0.0%	0	0.0%
実験	0	0.0%	0	0.0%
実習	2	4.1%	6	12.0%
演習	2	4.1%	3	6.0%
フィールド演習	2	4.1%	10	20.0%
発表を課す	0	0.0%	43	86.0%
討論を活用	2	4.1%	35	70.0%
質問を活用	1	2.0%	0	0.0%
意見・感想を活用	4	8.2%	0	0.0%
資料・プリントの活用	21	42.9%	2	4.0%

共通科目	人文・社会系(26)		自然科学系(26)		実験科目(4)	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
講義形式	24	92.3%	24	92.3%	0	0.0%
講読	2	7.7%	0	0.0%	0	0.0%
実験	0	0.0%	1	3.8%	4	100.0%
実習	1	3.8%	3	11.5%	1	25.0%
演習	3	11.5%	12	46.2%	0	0.0%
フィールド演習	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%
発表を課す	2	7.7%	0	0.0%	0	0.0%
討論を活用	2	7.7%	0	0.0%	0	0.0%
質問を活用	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%
意見・感想を活用	2	7.7%	0	0.0%	0	0.0%
資料・プリントの活用	6	23.1%	3	11.5%	0	0.0%

## B：学力に即した対応

本学の教養教育において学力に即した対応に特に重点を置いているのは、外国語科目、日本語・日本事情に関する科目および共通科目において専門教育科目と関連性が高い授業科目である。

外国語科目における対応：本学では12年度から外国語科目カリキュラムを実践的外国語運用能力の育成に重点をおくものに改訂した。既修外国語（英語）においては1年次向けに「基礎演習科目」、2年次向けに「技能別応用演習科目」、3・4年次向けに「上級英語」を開設し、学年進行に沿った段階的学習プログラムとなっている。また、2年次には3種類の技能別クラス（受信能力アップ、発信能力アップ、英語技能検定準備）から学生各自が選択できるようになっており、学生の学力、需要に対応したカリキュラムとなっている。さらに、TOEIC、TOFELなどの英語技能検定の受験生に対しては、その結果を英語科目の単位として読み替える制度を取り入れ、学生の自主的な学習を奨励している。また、初修外国語においては、再履修者に対して、2単位までを放送大学の授業単位の取得によって認定する制度を採用している。

日本語・日本事情に関する科目における対応：さまざまな日本語レベルの留学生に大学で学ぶ上で必要な日本語を習得させるために、授業開始前にアンケート、ガイダンスを実施し、個々の留学生に適切なクラスを受講できるように努めている。

共通科目における対応：共通科目は、原則として自由に選択できるが、専門教育科目と関連性が高い科目については各学部が選択科目・自由科目を定め、学生の履修を誘導している。さらに学部によっては、1年生に対して受講クラスを指定しているケース（工学部）、特に専門教育科目の受講に際して、基礎知識として履修を推奨する教養教育科目について学部の修学案内に記述しているケース（経済学部）もある。

本学の教育方法を学力に即した対応からみると、既修外国語（英語）はその教育目標に十分対応している。また、日本語・日本事情に関する科目においても受講者のレベル把握がなされている。

### C：学習指導法

ガイダンス、シラバス：本学では入学式直後に教養教育ガイダンスを開催し、教養教育の重要性、教育課程、履修上の注意などを指導している。また、教養教育修学案内において主題科目、教養ゼミナール、共通科目、外国語科目、日本語・日本事情に関する科目、健康・スポーツ科目ごとに科目設置の意義、履修上の方法など記載している。さらにシラバスにおいては「授業の概要」、「授業の方法」、「受講上の注意」の項目により、学生が個別授業科目ごとの学習方法が理解できるように工夫している。

履修単位数の上限設定：本学においては、学生が過剰な授業科目を履修し授業内容を十分理解しないまま卒業することを防止し、個々の授業に専念するように履修単位数の上限（専門科目を含めて）を設定している（学部、学年によって異なるが年間44～48単位）。

本学の教養教育の教育方法を学習指導法からみると、ガイダンス、修学案内、シラバスにおいて個々の学生の目的に応じた履修ができるように指導しており、また、履修単位数の上限を設定することにより、個々の授業に専念できる体制となっていると評価できる。

授業以外の学習指導法（例えば、オフィス・アワー、チューター教育、TAの活用）についての状況は現時点においては組織的にはチューター教育、TAの活用は行なっていないが、今年度からTAの予算措置を要求しており、SCSを利用した教育等に活用していく予定である。オフィス・アワーに関しては個々の教官の判断によっている。

### D：シラバスの内容と使用方法

本学の教養教育のシラバスは学生の利用の便を図るために以下のような工夫をしている。

記述項目の統一：受講の際の参考になるようにシラバスの記述は①授業名（和文、英文）、講義題目（和文、英文）、教官名②単位数、開講学期、開講曜日・校時、科目コード③授業の概要④授業の方法⑤受講上の注意⑥単位の認定方法⑦その他⑧授業計画⑨教科書⑩指定図書⑪参考書・辞書等の項目に分類され、利用しやすいように1授業科目1ページの共通した書式で記載されている。

単位認定方法の記述：担当教官は単位の認定方法を明確に記述すること求められている。

具体的な授業計画の記述：担当教官は授業計画を授業時間ごとに具体的な授業内容の記述を求められている。

学内LANによる利用：シラバスは修学案内とともにホームページに12年度分から掲載されており、学生の利用の便を図っている。

本学の教育方法をシラバスの内容と使用方法からみると、膨大な開講授業科目を学生が利用しやすい形式に纏められており、シラバス、修学案内をインターネットで利用可能にしている。

## (2) 学習環境（施設・設備等）に関する取組状況

### E：授業に必要な施設・設備

一般教室の収容人員：図3-1は教養教育に利用されている一般教室をその収容人員で分類したものである。収容人数が50名以下の教室が15教室、51～100名までの教室が14教室と全体の67%が収容定員100人以下の教室であり、収容人員が200名を超える教室は5教室にすぎない。

一方、主題科目の受講者数（平成13年度）の分布は図3-2に示すとおりである。13年度に開講された主題科目49クラスの内32クラス（65%）の、また、共通科目66クラスの内11クラス（17%）の受講者数が200人以上であり、図3-1の収容人員の分布と大きな差異が認められる。平成13年度において、37クラスが教室の収容人員を超えた受講者数で開講されており、その平均超過率は25%であった（最大80%）。

一般教室の設備：教養教育に利用されている一般教室の設備の設置率をみると、スクリーン、OHP機器の設置率は80%以上で、ほとんどの教室でOHP利用による授業が可能になっている。ビデオ機器の設置率は53%、教材提示装置

図3-1 収容人員別教室数

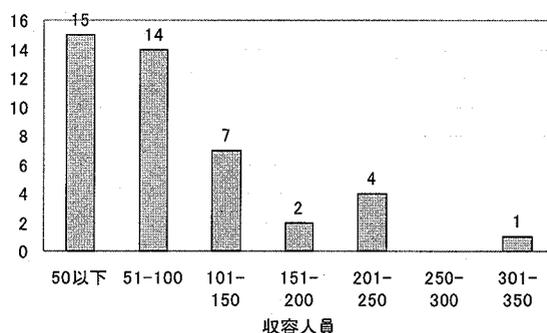


図3-2 主題科目の受講者数の分布（平成13年度）

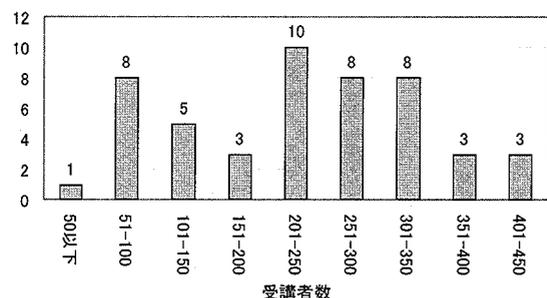


表3-8 各設備の設置率

	設置率
スクリーン	88.4%
OHP機器	81.4%
ビデオ機器	53.5%
教材提示装置	23.3%
空調(冷房のみ+エアコン)	37.2%
空調(エアコン)	30.2%

の設置率は23%と低い。また、快適な授業環境としての空調（冷房のみ、エアコン）の設置率は30%台と低い水準にある。

一般教室の設備の利用実績をシラバスの記載から判断すると表3-9のようになる。

表 3-9 シラバスから見た設備の利用

		主題科目(49)		教養ゼミ(50)	
		実数	割合	実数	割合
設備の利用		20	40.8%	3	6.0%
利用 する 機 器	教材提示装置	10	20.4%	1	2.0%
	ビデオ	10	20.4%	1	2.0%
	スライド	3	6.1%	0	0.0%
	Internet	1	2.0%	1	2.0%
	SCS	1	2.0%	0	0.0%

共通科目		人文・社会系(26)		自然科学系(26)		実験科目(4)	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合
設備の利用		7	26.9%	7	26.9%	0	0.0%
利用 する 機 器	教材提示装置	4	15.4%	2	7.7%	0	0.0%
	ビデオ	4	15.4%	6	23.1%	0	0.0%
	スライド	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%
	Internet	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%
	SCS	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

#### その他の施設・設備：

- ・ 情報処理教育の設備として、幸町キャンパスに約 220 台の教育用パソコンを設置し教養教育に活用している。
- ・ 語学教育の設備として 80 ブースからなる LL 教室があり、主に外国語教育に利用されている。
- ・ 教室の変更、休講の案内などは通常の掲示板的のほか、ホームページとキャンパス内に設置された電子掲示板に掲載している。
- ・ SCS（スペース・コラボレーション・システム）を導入した教室を設置し、中国・四国地区国立大学間共同授業を主題授業科目の一つとして行っている。

SCS は分散したキャンパスにおける教養教育、大学間の共同授業等に効果的であることは議論の余地はないもののこれまでの利用によって次のような問題点も指摘されている。①事前の準備に手間がかかる。通常の授業の準備に加えて、他のキャンパスの参加者への連絡や機器を操作するスタッフとの打ち合わせが必要である。②授業に必要なスタッフを常時確保することが困難である。③授業形態が限定されて、柔軟性のある授業が困難である。これらの問題に対しては TA の活用や SCS に対応する教授法の開発を進めていきたい。SCS の利用状況は以下のとおりであり、近い将来の本格的な運用を目指して、試行授業を行っている。

平成 13 年度の共同授業に対するアンケート（香川大学の受講者の回収率 86.6%）によれば、8.8%が授業の内容に対して「大いに得るところがあった」、33.3%が「かなり得るところがあった」と回答しており、「得るところはほとんどなかった」と回答した受講生はいなかったことから、受講生の満足度は高いといえる。

表 3-10 大学間協同事業の推移

年度	授 業 名	担 当 教 官	開 講 日 時	備 考
平成 11	地域と環境の課題C	中国・四国地区国立大学 間共同授業担当教官	8月2日～8月5日	30h 受講者82名
平成 12	地域と環境の課題C	〃	8月1日～8月4日	30h 受講者77名
平成 13	地域と環境の課題C	〃	8月1日～8月4日	30h 受講者95名
平成 14	地域と環境の課題C	〃	8月5日～8月8日	30h 受講者87名

教養教育を授業に必要な施設・設備という観点でみると、情報処理教育や外国語教育に対する対応は優れていると評価できる。しかしながら、一般教室の施設については、特に受講者が多い授業に関して、改善が必要である。また、一般教室における設備においてもスクリーン、OHP 機器などの基本的な設備は設置されているものの、それら設備の点検管理（操作説明書の備付けを含め）が適切になされる必要がある。さらに、快適な学習環境の整備のために教室の空調設備を増設していく必要もある。

#### F：自主学習のための施設・設備

**附属図書館：**本学には附属図書館として、幸町キャンパスにある本館のほか、工学部分館、農学部分館が設置されており、学生の自主学習の便を計っている。本館には2階開架閲覧室に288席、3階開架閲覧室に258席を用意しているほか、グループ学習室、新聞・雑誌・談話・留学生コーナーを設け、学生の自主学習の環境整備に努めている。さらに、メディアプラザには学内LANに接続されたパソコン31台

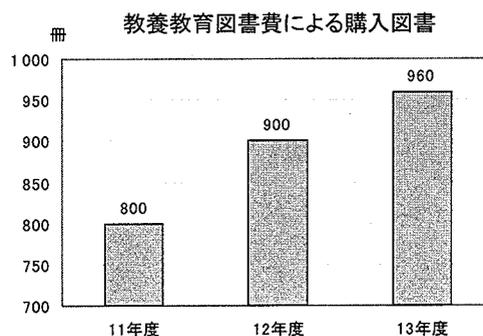
が用意されている。工学部分館には開架閲覧室に70席が用意されているほか、メディアコーナーには学内LANに接続されたパソコン8台が用意されている。農学部分館には開架閲覧室に64席が用意されているほか、メディアコーナーには学内LANに接続されたパソコン8台が用意されている。本学の附属図書館の蔵書数は平成14年5月

1日現在で図書が80万冊、雑誌が1万2千種である。特に、教養教育を目的としている教養教育図書費による図書購入は11年度が800冊、12年度が900冊、13年度が960冊と増加してきている。附属図書館の開館時間は平日9時～20時となっており、土曜日も9時～12時30分まで開館している。また、教官の許可により、本館では22時まで、分館では24時まで利用可能な体制となっており、日曜日も開館時間外利用（9時から17時）が可能である。

表 3-11 付属図書館におけるパソコン設置台数

	座席数	パソコン台数
本館	546	31
工学部分館	70	8
農学部分館	64	8
計	680	47

図 3-3 教養教育図書費による図書購入



平成13年度の付属図書館の貸出実績は表3-12のとおりである。また、学生1人当利用回数は表3-13に示すように近年増加してきている。また、第7回香川大学学生生活実態調査（平成12年12月）によれば、ほぼ毎日図書館を利用している学生は7.8%、週に1～3日利用している学生が30.5%となっている。ほぼ毎日図書館を利用している学生の割合は第6回調査（平成10年11月）の3.6%の倍以上となっており、学生の図書館利用が増加傾向にあるといえる。

表3-12 付属図書館の貸出実績（平成13年度）

館別	中央館	工学部分館	農学部分館	計
貸出冊数	23,767	5,494	7,416	36,677
貸出人数	12,736	2,988	4,273	19,997

表3-13 付属図書館の貸出実績（平成13年度）

年度	附属図書館利用者数	学生数（学部）	学生1人当利用回数（年間）
平成9	228,306	4,968	45.96
平成10	239,562	5,038	47.55
平成11	224,373	5,261	42.65
平成12	278,061	5,432	51.19
平成13	321,728	5,504	58.45

情報処理関連の施設・設備：

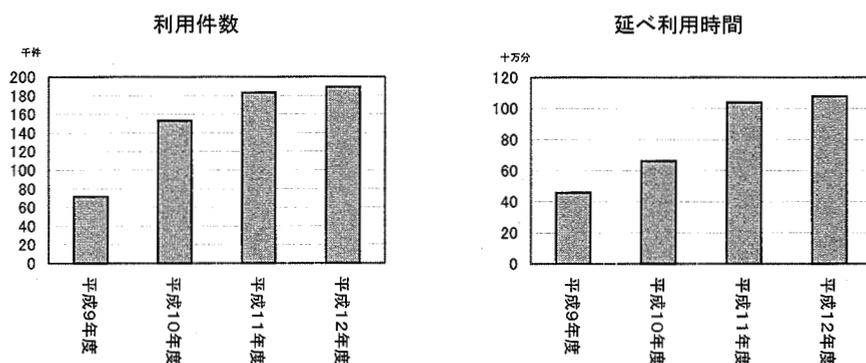
本学の情報処理センターのパソコンは授業で使用していない時には、学生が自由に利用できるようになっている。情報処理センター内にはPCルーム1～4に129台の学生用パソコンが設置されており、特にPCルーム4（20台）は学生の自主学習専用としている。情報処理センター以外にも、学生の利用の便を図るため、法学部棟に5台、教育学部棟に62台、附属図書館本館に31台、農学部棟に59台（=26+25+8）、工学部棟に153台（=50+98+5）のパソコンを設置し、それらを高速ネットワークで結ぶことによって、学生がキャンパスのどの場所のパソコンでも同じ環境で学習できるようになっている。また、工学部においては入学時にノートパソコンの購入を推奨しており、幸町キャンパスにも情報コンセントを設置した教室を準備して学生の学習の便を図っている。利用時間は基本的には平日9時～21時であるが、情報処理センターのPCルーム1、2は土曜・日曜も利用可能であり、教育学部棟の情報処理教室はIDカード利用により24時間利用可能な体制となっている。

表3-14 学生が学習のために利用可能なパソコン

		台数
情報処理センター	PCルーム1	39
	PCルーム2	31
	PCルーム3	39
	PCルーム4	20
法学部棟	PC実習室	5
教育学部棟	情報処理教室1	41
	情報処理教室2	21
農学部棟	情報処理室1	26
	情報処理室2	25
工学部棟	1909演習室	50
	3201演習室	98
附属図書館本館	メディア・プラザ	31
附属図書館農学部分館	メディア・コーナー	8
附属図書館工学部分館	メディア・コーナー	8
計		442

情報処理センターの利用実績は以下のとおりである。平成11年度から12年度への増加率が鈍化しているのは工学部が林町キャンパスで独自のシステムの稼働を開始した影響と考えられる。また、工学部においては学生にノートパソコンを購入させて利用しているために、パソコンの利用実績のデータは入手が困難であるため記載していない。

図 3-4 情報処理センターの利用実績



外国語学習のための施設・設備: 本学の外国語自習室 (LL教室) には授業用の 80 ブース以外に、自習用として 10 ブースを設置しており、学生の自主的な外国語学習の便を図っている。自習室には英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語を中心に視聴覚教材 (音声テープ、レコード、ビデオテープなど) が用意されていて、学生は希望の教材を借りて指定されたブースで自習できる。また、アシスタントを 2 人配置し、学生からの利用方法等の相談に対応できる体制となっている。利用時間は平日の 9 時～17 時 30 分である。

本学の教養教育を自主学習のための施設・設備の観点でみると、附属図書館、情報処理学習、外国語学習において、学生の利用の便を図る努力がなされている。また、利用時間についても、附属図書館の開館時間の延長や情報処理センターの土曜・日曜開館など努力している。

### G: IT 学習環境

高速ネットワーク環境: 本学は 11 年春からキャンパス内のすべての研究室、教室、附属図書館が 100Mbps の高速ネットワークで結ばれている。また、全学生を入学時にネットワークに一括登録する体制を採用しているため、学生は情報処理関連授業の履修の有無に関わらず、電子メールアドレスを持ち、キャンパス内にある約 400 台のパソコンから自由にインターネットにアクセスできる環境にある。

英語学習システム: 高速ネットワーク環境を生かして、英語のリスニング・リーディング能力をさらに向上させたい学生のために、本学ではイントラネット型英語学習システム "ALC NetAcademy" を導入している。本システムは本学の高速ネットワーク上のパソコンから利用可能であり、英語の基礎力アップから TOEIC、TOEFL 等の受験対策まで幅広く対応している。

NetAcademy に関しては平成 12 年度の登録者が 294 名、平成 13 年度が 166 名である。

学生の利用満足度に関しては香川大学教養教育研究 7 号 (2002 年 3 月) の「香川大学英語学習システムとその授業利用について」において調査研究なされており、58% の受講者が「学習がおもしろかった」、48% が「英語力向上に役立った」、46% が「今後も学習を継続したい」と回答しており、NetAcademy が学生の自主学習に役立っていることがわかる。なお、NetAcademy は TOEIC における英語力向上を目的にしているため、NetAcademy 利用者の TOEIC 成績を分

析する必要性はあるが、現時点では調査は行っていない。

本学の教養教育をIT学習環境の観点からみると、優れた環境にあると評価できる。今後、この優れた環境を授業や学生の自主学習にさらに活用していくことが望まれる。

### (3) 成績評価法に関する取組状況

#### H：成績評価の一貫性

本学では、受講生の成績評価については担当教官に委ねられているが、担当教官はシラバスの「単位の認定方法」の項目に単位認定方法を具体的に明記することが義務付けられている。各授業の成績評価方法は様々であるが、期末試験のみで評価する授業は少なく、受講者の多い主題科目や共通科目ではレポート+期末試験で成績評価する授業が最も多く、教養ゼミナール、外国語科目など比較的少人数の科目においては出席状況、討論内容、レポートなどを期末試験の成績に加味して総合的に評価する授業が多い。

本学の教養教育を成績評価の一貫性の観点からみると、シラバスに成績評価方法を明記することで評価の一貫性は確保されていると評価できる。また、教養ゼミナールなどの少人数授業においては評価の一貫性を保ちながら、多様な面から学生の到達度を把握する試みがなされている点が評価できる。

表 3-15 シラバスから見た成績評価方法

成績の評価の方法や基準等、評価のプロセスが客観的なものとして整備する取組については平成14年度シラバスの成績評価の方法により判断される。全ての授業において評価方法が明記されており、期末試験のみで評価している授業は稀であり、授業内容に応じてレポート、出席、小テスト、発表内容、授業への参加態度など多面的に成績評価を行なっていることがわかる。

	主題科目(49)		教養ゼミ(50)		
	実数	割合	実数	割合	
方法明記	49	100.0%	50	100.0%	
評価方法	期末試験	35	71.4%	4	8.0%
	質問内容	3	6.1%	0	0.0%
	小テスト	7	14.3%	0	0.0%
	レポート	38	77.6%	33	66.0%
	実技	0	0.0%	3	6.0%
	出席	16	32.7%	35	70.0%
	発表内容	0	0.0%	31	62.0%
参加態度	5	10.2%	33	66.0%	

共通科目	人文・社会系(26)		自然科学系(26)		実験科目(4)		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
方法明記	25	96.2%	26	100.0%	4	100.0%	
評価方法	期末試験	22	84.6%	23	88.5%	0	0.0%
	質問内容	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	小テスト	2	7.7%	3	11.5%	0	0.0%
	レポート	16	61.5%	23	88.5%	4	100.0%
	実技	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	出席	5	19.2%	11	42.3%	4	100.0%
	発表内容	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
参加態度	3	11.5%	2	7.7%	1	25.0%	

#### I：成績評価の厳格性

5段階評価の導入:14年度より、より厳格な成績評価を目指し従来の「優」、「良」、「可」、「不可」に加えて、90点以上を「秀」と評価するようにした。今後は各教官に5段階評価により成績を厳密に評価していくことが求められていく。

成績評価に要する基準が厳格であるかの検証は授業内容、専門性などを考慮する必要があり簡単ではない。我々のもとにあるデータは各教官が各自の評価方法により評価した下のような結果

表 3-16 平成 14 年度全学共通 289 科目の成績評価状況 (科目数)

以上 未満	秀	優	良	可	不
80%~	1	29	0	0	1
60%~80%	4	43	11	4	1
40%~60%	9	61	48	15	3
30%~40%	4	38	51	34	7
20%~30%	19	59	73	59	18
10%~20%	42	39	51	60	53
~10%	210	20	55	117	206

である。これにより、①秀、可および不可の判定では受講者の10%以下する科目が最も多いこと。②優の判定は2極あり、20%~30%、40%~60%の科目が最も多いこと。③良の判定では20%~30%の科目が最も

多いこと。が分かる。調査研究部においてはこのような現状分析から始めて、成績評価の厳格性の議論を開始したところである。

本学においては授業の成績評価は担当教官に委ねられているが、成績評価の厳格性を確保するために、成績評価に不明な箇所がある学生は、学務係に成績評価に関する調査を依頼できる体制を採っている。調査依頼書は学務係より授業担当教官に送付され、担当教官は書面により当該学生の成績評価の根拠を回答するようになっている。

優れた点及び改善点等

・特色のある取組

- \* 本学では12年度から外国語科目のカリキュラムを実践的外国語運用能力の育成に重点をおくものに改訂し、学年進行に沿った段階的学習プログラムとしている。また、少人数教育をめざし、年間250クラス以上を開講し、特にコミュニケーション重視のクラスではネイティブ教員を配置し、実践的外国語能力の育成に努めている。
- \* 過去における一般教育の一方向的なマスプロ教育の反省から、少人数の教養ゼミを開設し、発表・討論を通じた論理的思考力、表現力、批判力の育成に努めている。
- \* 複数の授業科目を一定の主題のもとで統合した主題科目を設け、異なった専門に属する教官から多様な考え方を学べるようにしている。

・優れた点

- \* 本学は11年春からキャンパス内のすべての研究室、教室、附属図書館が100Mbpsの高速ネットワークで結ばれている。また、全学生を入学時にネットワークに一括登録する体制を採用しているので、学生は情報処理関連授業の履修の有無に関わらず、電子メールアドレスを持ち、キャンパス内にある約400台のパソコンから自由にインターネットにアクセスできる環境にある。
- \* 本学のシラバスは膨大な開講授業科目を学生が利用しやすい形式に纏められており優れたものである。また、シラバス、修学案内をインターネットで利用可能にしている。

・改善を要する点

- \* 主題科目、共通科目の中に教室の収容能力が受講者数に対応できていないものがあり改善が必要である。
- \* 一般教室における設備においてもスクリーン、OHP機器などの基本的な設備は設置されているものの、機器の保守点検、操作説明書の常備など、設備を授業に有効に活用するための手立てが不十分であり改善の余地がある。
- \* 快適な学習環境の整備のために教室の空調設備を増設していく必要がある。

## 4. 教育の効果

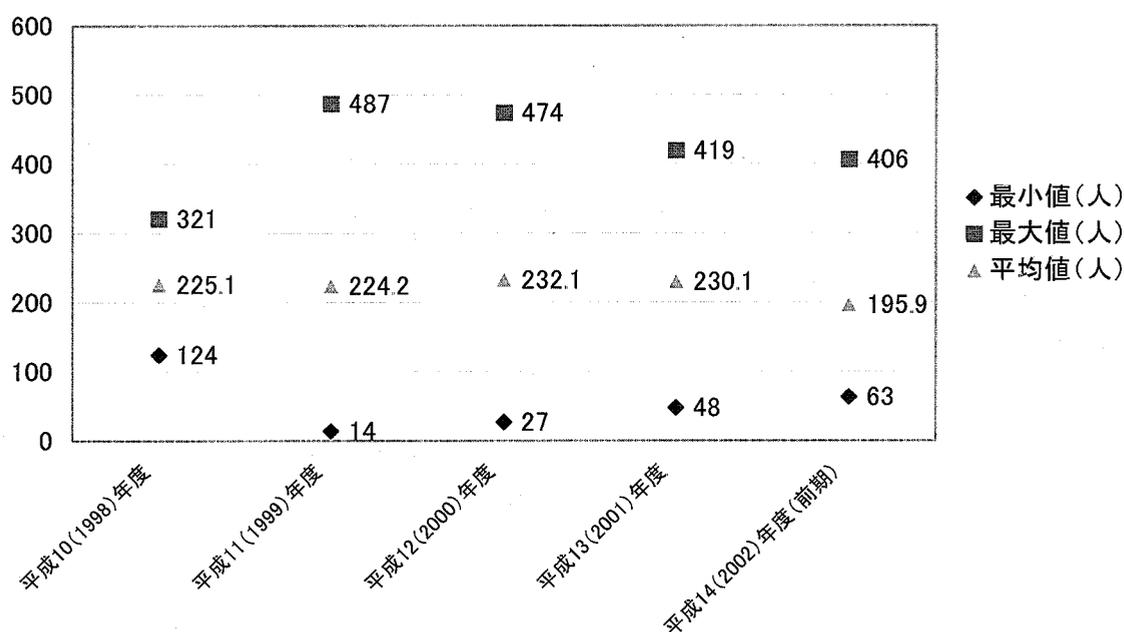
### (1) 履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果の状況

#### A：学生の履修状況

「幅広く深い教養及び総合的な判断力と豊かな人間性を養う」ことが教養教育の第一目標として掲げられているが、総合的な判断力や豊かな人間性を養えたかどうかを判断できるようなデータは現在のところ手元にはない。具体的な目標が達成されたかどうかをチェックできるようなデータの蓄積が肝要であるが、それは今後の努力目標とすることにして、ここでは既存のデータで判断できる事柄に焦点を絞ることにする。

まず主題科目の受講者数動向を検討したい。これをとりあげる理由は、教養ゼミナールや外国語科目は受講者数がほぼ一定であるのに対して、主題科目は科目ごとの受講者数の幅や年度別の動向が最も変化に富んでいると予想されるからである。以下のグラフは、平成10年度から平成14年度における主題科目の受講者数の変遷を示したものである。なお、平成11年度には、主題科目について、主題の設定と授業科目群ならびに履修方法などの改善がなされた。

グラフ4-1 主題科目における受講者数の変遷



グラフ4-1から、改革以前の平成10年度では、受講者数がある程度均等に分散されるように収斂していたことが分かる。ところが、全く新たな体制となった平成11年度では、受講者数のばらつきは急激に増大した。しかしこれは、年次進行と共に収斂化しつつある。学生の興味・関心、さらには学生の能力等が考慮され、適度な授業改善がなされてきた成果であろうと考えられる。つまり、カリキュラムの形態については、一定年度の継続が一つ一つの授業改善をもたらしているということを想像させる。極端に多い受講者数や極端に少ない受講者数は年次進行と共に修正される可能性がある。

次に単位の登録と修得状況について検討しよう。主題科目では表4-1に示すとおり、登録した者の内83～88%が判定を受けており、判定を受けた者の79～86%が合格して単位を修得している。表には示していないが、共通科目については登録した者の内86～92%が判定を受けており、判定を受けた者の79～88%が合格して単位を修得している。これらに対して、少人数クラス編成

の外国語科目、ゼミナールや健康・スポーツ科目では、登録した者の内94～97%が判定を受けており、判定を受けた者の93～94%が合格して単位を修得している。このように少人数編成の科目は多人数編成の主題科目と比べ高い修得状況であった。なお、いずれの科目でも年度ごとの変化は見られない。

次に、新入学生1人当たりの単位の登録と修得および成績分布状況を示したものが、表4-2である。これによれば、登録単位数と判定を受けた平均単位数との差(B-C)は11年度の2単位から12年度では2.7単位に上昇したが、以後減少し14年度では2単位となると予想される。判定を受けた単位の内実際に単位を修得した割合(D/C)は、11年度の87%から年々微増し14年度には90%になった。また判定を受けた全ての単位を修得した人数(E)や、各学生の修得単位数に示める優判定の割合の平均値(F)も年度ごとに上昇している。同様に、表4-2には示していないが、修得単位数の80%以上が優である成績優秀者の人数は、11年度が42人、12年度が49人、13年度が78人、14年度前期が183人であり、年々増加してきている。このような14年度の増加は、14年度から履修単位の上限が設定され過剰登録ができなくなったため、取りこぼせないという緊張感も一つの要因となっていると考えられる。

最後に、出席率と単位修得との関連について。この関連を示すものとしては、平成11年度の資料が存在する。以下の表4-3で出席率を示すと考えられる(2)の最小値を見てみると、少人数形式の教養ゼミナールでは61.9%であるが、主題科目では9.1%という低い出席率である。さらに(3)では、主題科目は最小値が16.7%である。この数値は、授業に出席していても単位を修得している学生が80%以上にもなる科目が存在していることを示している。しかし、主題科目の(3)の平均値は84.3%であり、そのような科目は、授業改善が望まれるむしろ例外的な科目であろう。なお、出席率に関しては、平成13年度のアンケートによれば、主題科目は全体の出席率が80%以上と見積もられている。

表4-1 各年度における主題科目の単位の登録と修得状況

主題科目	11年度	12年度	13年度	14年度(前期)
A 登録者数	10878	11604	11276	4870
B 成績判定者数(B/A)	9569(0.88)	9670(0.83)	9652(0.86)	4269(0.88)
C 単位修得者数(C/B)	8111(0.85)	8345(0.86)	7950(0.82)	3367(0.79)

表4-2 各年度入学生の初年度における全学共通科目の単位登録、修得と成績分布状況

	11年度	12年度	13年度	14年度(前期)
A 初年度学生総人数	1305	1274	1256	1273
B 平均登録単位数	31.9	33.1	33.3	16.4
C 平均成績判定単位数	29.9	30.4	30.9	15.4
D 平均修得単位数(D/C)	26.5(0.87)	27.1(0.89)	27.6(0.89)	13.9(0.90)
E 全て修得した人数(E/A)	353(0.27)	357(0.28)	415(0.33)	698(0.55)
F 各学生の優判定の割合	42.5%	44.9%	47.7%	53.3%

表 4-3 平成11年度に実施した調査に基づく受講者数、授業評価回答者ならびに成績判定者数

授業科目区分名	(1) 受講者数			(2) 授業評価回答者数/受講者数(=出席率)			(3) 授業評価回答者数/成績判定者数		
	最小値(人)	最大値(人)	平均値(人)	最小値(%)	最大値(%)	平均値(%)	最小値(%)	最大値(%)	平均値(%)
主題科目	14	487	224.2	9.1	96.0	74.0	16.7	100.0	84.3
教養ゼミナール	12	25	19.2	61.9	100.0	93.8	64.3	100.0	96.4
共通科目	9	431	138.3	21.4	93.5	70.0	24.7	100.0	80.5
外国語科目(既修外国語)	8	83	57.0	42.6	100.0	88.0	44.2	100.0	92.8
外国語科目(初修外国語)	2	82	39.4	0.0	100.0	82.8	66.7	100.0	90.9
日本語・日本事情に関する科目(留学生対象の科目)	1	3	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
健康・スポーツ科目	5	57	42.4	57.1	100.0	89.8	57.1	100.0	100.0

以上の分析により、主題科目を中心として受講者数や出席率の偏りなどの問題が存在することが分かる。しかし、この受講者数のばらつきは年々改善に向かっている。そして外国語科目を中心に少人数形式の授業を積極的に導入してきたが、それらの単位修得率が高い。また、一人一人の新入生の単位修得率や、優の占める割合は、年々着実に増加してきており、制度改革や教育の効果が現われてきていると言っていいたいだろう。

## B：学生によるカリキュラム評価

平成13年度に実施した教養教育の実態調査では、クラスサイズや履修システム等についても学生の評価を求めている。平成11年度の改革、さらに平成12年度からは英語教育において、英会話などの実用的英語を増やし、総合的な英語力を養成するために、20人から30人の少人数規模の外国人による会話中心の授業を開講しているが、このデータからどのような評価を得ることができるであろうか。

外国語教育におけるクラスサイズに関する評価は、少人数クラスの積極的な導入により、適正と評価する学生が80%程度に達している。

主題科目のクラスサイズについては、36%が多すぎるとして、一部の科目への受講者数の集中が問題となっている。ただし、適正とするものが32%、どちらとも言えないとするものが30%あり、個々の履修の状況によって判断が分かれていることが分かる。

主題科目については、3主題から1主題を選択して、決まった主題の中の授業科目群から履修する形態を取っているが、この履修形態については、たいへんよいとするものが4%、まあまあよいとするものが27%、どちらとも言えないとするものが33%、あまり良くないとするものが28%、そして全く評価できないとするものが8%となっている。このアンケート結果から考えると、すべての学生に満足を与えることが難しい履修システムであり、満足していない学生が相当数いることは確かである。また、極端に受講者数が少ない科目がある一方で、教室に学生があふれるような授業も出てくるという状況で、受講調整についても意見が分かれている。

共通科目やその他の科目については、クラスサイズや履修システムは概ね問題がないだけに、主題科目のあり方については、さらに改善が要請される。しかし、先の観点Aでも見たように一

定期間の継続は授業改善にも繋がっていると考えられる故、性急な対応は意味がない。

この点に関連して、全学共通（教養教育）科目における各区分の量的割合に関して、現状のまままでよいとするものが58%を占めるものの、拡大すべきという学生が15%、縮小すべきという学生が21%いる。拡大すべきという学生は、すべての授業科目区分に均等に拡大の要望を示しており、具体的にどのような科目を要望しているのか、調査する必要がある。それに対して、縮小すべきという学生が21%で、その内の53%の学生が縮小すべきだと考える科目群は、主題科目である。履修システム等で不満を抱く学生が履修を負担と考えるためかもしれないが、特定主題の選択制が問題であることは確かであろう。

複数の授業科目が一定の主題性を明確にし、編成されているのであるが、その主旨が学生に十分周知されているかどうか問題である。というのも、このアンケートにおいて、3,355名の回答者の内、1,049名の学生（31.3%）のみが教養教育の意義・目的を知っていると答えているのであり、残りの70%近くは教養教育の意義すら知らない。少なくとも履修方法は知っているとしても、主題科目の主旨等を十分適切に理解しているとはとても思えない。ガイダンス等で十分工夫がなされている事柄であるが、さらなる工夫が必要であろう。

### C：学生による授業評価結果

まず、学生が教養教育全般に対してどの程度の理解をしているかを検討しておこう。表4-4は、学部別に分析した調査結果である。全体では意義・目的について「知っている」学生は31%で、文系学部は34～36%であり工学部の30%よりやや高くなっている。農学部は16%と全体に比べてかなり低く、工学部学生の半数である。これは工学部学生は建物が建設中であったため2年間は幸町地区ですごしているのに対して、農学部生は2年後期から池戸地区のみで過ごしているための距離感が作用しているためかもしれない。また、表には書き表してはいないが1年生だけを見ると35%で、教養教育を受けている学生全体の31%よりはいいが、それほど高い値ではない。全体的に理解度は低く、教養教育の意義・目的を繰り返しガイダンスする必要性があると思われる。

表4-4 教養教育の意義・目的を理解している学生の割合(13年後期調査)

全学生調査		在籍者(5432)	知っている 答えた割合
学部	回答人数		
教育学部	549		36%
法学部	397		36%
経済学部	1225		34%
工学部	688		30%
農学部	476		16%
計	3335		31%

次に教養教育の全般的評価に加えて、個々の授業科目群における目標と平成13年度に実施した教養教育の学生の授業評価との関連を検討したい。全学共通科目の中で区分されている各授業科目群はそれぞれの目標を持っているからである。

そこで主題科目と共通科目について検討しよう。主題科目は「学生の将来の専門の如何を問わず、およそ人間として関心を持つべき人類・社会・文化・自然等に関する重要課題」についての教育を目標としているのに対して、共通科目は「体系化された学問を幅広く経験するための授業群」であり、明らかに両者はその目標を異にしている。

学生の授業評価においては、「人生や社会との関係を考えさせる授業である」という項目と「専門への視野を広げる授業である」という項目がある。主題科目の主旨からすれば、そのウェイト

は前者にあり、共通科目は後者にあると考えてよいであろう。グラフ4-2はこの点を考慮して描かれたものである。数値の5は「非常にそうである」、4は「おおむねそうである」、3は「どちらともいえない」、2は「あまりそうでない」、そして1は「全くそうでない」という個々の学生の回答に対して、それぞれの項目に関する各科目の平均値がプロットされている。

グラフ 4-2

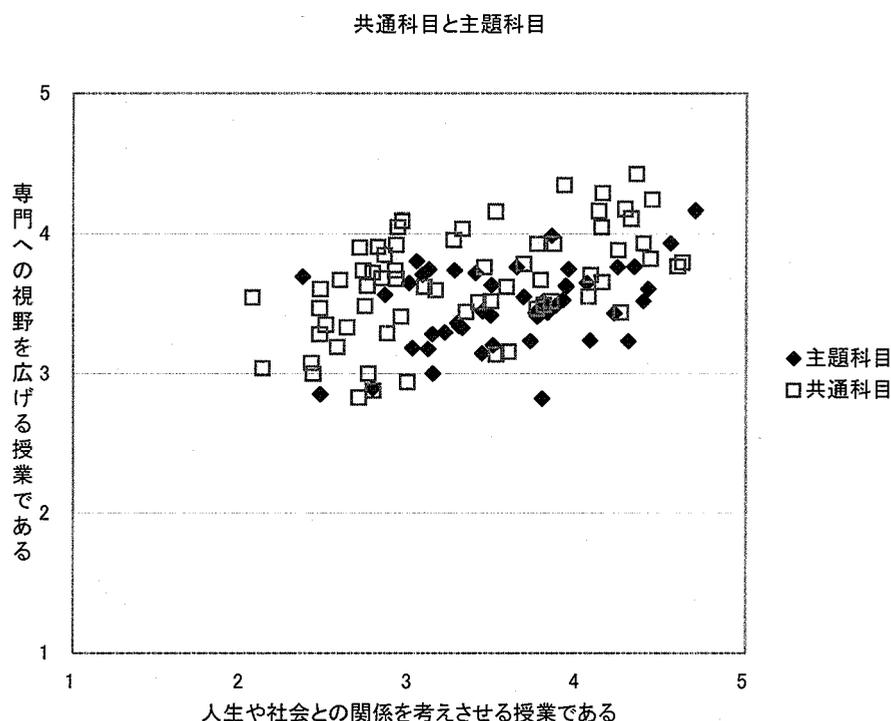


表4-5 主題科目ならびに共通科目の特徴

	社会性に関する評価			専門性に関する評価		
	最低値	最高値	平均値	最低値	最高値	平均値
主題科目	2.37	4.70	3.59	2.82	4.16	3.48
共通科目	2.06	4.62	3.33	2.88	4.42	3.64

主題科目と共通科目における授業評価の分布を見ると、ひし形のマークで記されている主題科目は、授業目標通り、人生や社会との関係を考えさせる授業としてより高く評価されている。それに対して、正方形のマークで記されている共通科目はよりその専門性にウェイトがかけられ、学生からの評価も高い。平成14年度に48科目提供された主題科目と66科目提供された共通科目は、上の表4-5のように数値上でもその棲み分けが証明できる。しかし、いずれの評価も低い科目が相当数あることにも注意が必要である。

他方で、理工系もしくは技術系の専門科目に関しては、人生や社会との関係を考えさせる授業かどうかという項目は、もともと評価が低くなる傾向が当然あるであろう。授業目標に関する評価と授業評価とは適切に区別される必要がある。さもないとすれば社会・人文科学系の授業評価の方が、数値的に高くなる可能性がある。

主題科目や共通科目と異なり、教養ゼミナール、外国語科目、日本語・日本事情に関する科目、

さらには健康スポーツ科目については、それぞれの目標が直接評価できるような質問項目が立てられていない。一般的な評価からその目標の達成度を評価せざるを得ないが、今後このような授業評価がなされる場合、それぞれの質問項目について、個別の目標に合致した質問項目を考える必要がある。もっとも、英語科目については、コミュニケーション・イングリッシュの導入など明らかに効果があがっている分野もある（「実施体制」の項目におけるグラフ2参照）。

学生の授業評価に基づく分析の最後に、学生がどの程度授業に満足しているのかを取り上げておきたい。表4-6は全学共通科目の各科目別の総合的満足度を

表4-6 全学共通科目の総合的満足度

調査年度	主題科目	共通科目	外国語	教養ゼミナール	健康・スポーツ
10年度	3.37	3.54	-	-	-
11年度	3.62	3.62	3.66	-	-
13年度	3.44	3.64	3.77	4.04	4.40

示している。13年度（前期）では少人数クラス編成の教養ゼミ、外国語と健康・スポーツ科目が、多人数クラス編成の共通科目と主題科目より学生の授業に対する満足度はかなり高い。外国語を内容別に見ると英語は11年度3.69から13年度3.88と大幅に満足度が高くなったが、初修外国語は11年度3.66から13年度3.70と微増であった。年度別に見ると共通科目と外国語科目は満足度が上昇しているが、主題科目では11年度に上昇していたのが13年度には減少している。全体的には改善は進んでいるが、主題科目についてはなお努力が必要である。

主題科目と共通科目の授業評価に与える要因について分析した結果、学生の授業に対する取り組み（出席率、予習・復習時間、集中度）は授業の満足度にあまり影響をあたえなかったが、教官の授業に対する取り組みの中で準備、話し方、理解度の把握と相関が見られ、特に、理解できる授業に対して満足度が極めて高く、受講生の理解度を良く把握しながら授業を行うことが教官に必要であることが示された。

## （2）専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の状況

### D：専門教育履修段階の学生の評価

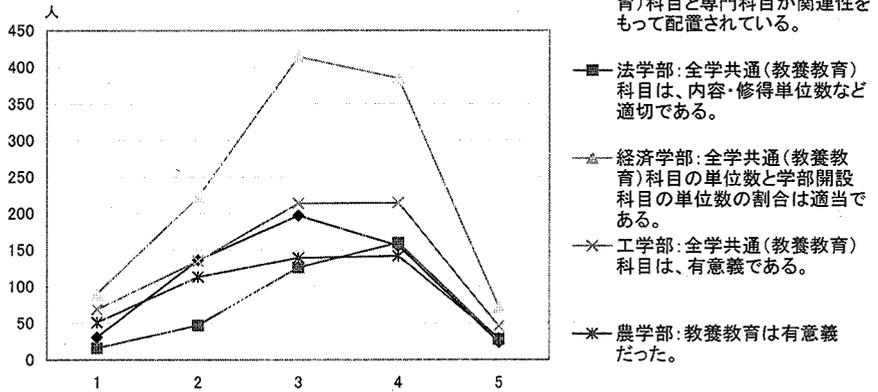
この観点についても、これまでと同様に、平成13年度に実施した教養教育の実態調査の結果に基づいて分析することにする。

各学部で実施された学生による評価項目の中で、教養教育に注目しながら、その内容を整理していこう。各学部でのアンケート項目が異なるため、この比較には注意が必要であるが、共通のデータが存在しないため、この比較から推察していく他に方法はない。今後、このようなアンケート調査を行う場合には、各学部での意向を汲むことは当然であるものの、共通項を設けておくことも必要であろう。なお、以下のグラフでの項目軸の数値の5は「非常にそうである」、4は「おおむねそうである」、3は「どちらともいえない」、2は「あまりそうでない」、そして1は「全くそうでない」を示している。

教養教育と専門教育 グラフ4-3

との関係について、単位数に関するバランスを調査しているのは、教育学部、法学部、経済学部であるが、その質問の文面は若干異なる。また、工学部と農学部に関しては、教養教育の意義を正面から聞いている。単位数に

専門教育履修段階における各学部生による教養教育の評価

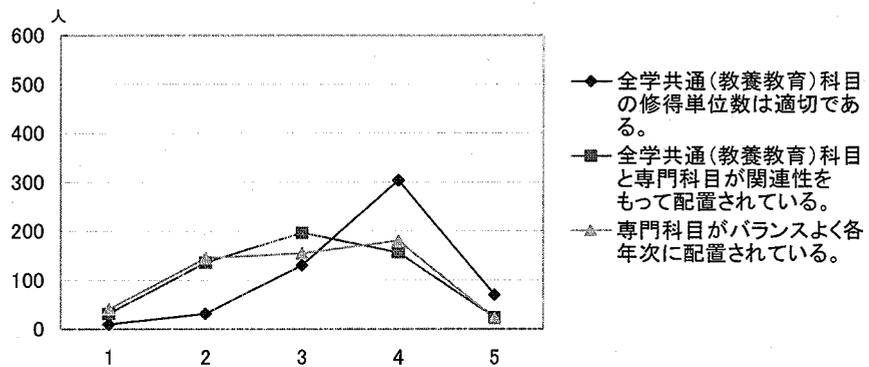


関する意見は、教養教育の評価とも関係すると考え、各学部の専門段階に位置する学生における教養教育の評価を比較するために、一つのグラフに収めることにした。その結果、工学部と農学部のグループ、そして経済学部、法学部、教育学部のグループという二つのタイプがあることが判明した。

教育学部のように、 グラフ4-4

教養教育の占める単位数を比較的評価している場合と、あまり評価が高くない、評価が分かれるケースの二つである。別の見方をすると、比較的同質の集団が確認できる教育学部と異なった集団の存在を確認できる農学部の

教育学部



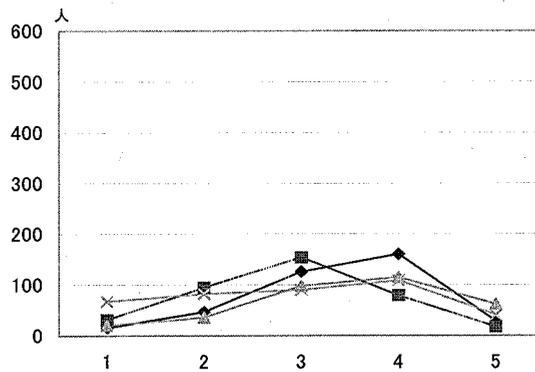
ようなケースである。農学部の場合には、ネガティブに評価している学生集団が、3分の1以上を占め、評価が三分されている。

もっとも教育学部についても、単位数以外について、全学共通科目と専門科目との関連性については、それほど積極的な評価は見られないし、専門科目の学年配当の視点からはむしろ評価が分かれる。同質的に見える教育学部であっても、内部のコース・領域等のあり方との関連で意見が分かれていると見ることができる。

専門科目が各年次にバランスよく配置されているかどうかという質問は、原則として専門教育が4年一貫教育として行われることを念頭に置いているために、1年次あるいは2年次の専門教育の不十分さがこのグラフに反映している。専門教育としてどのような理念のもとに全学年に専門教育を配置するかを十分議論しているかどうかの問題である。カリキュラムの問題点についての学生の反応は、このような議論の背景を考慮せずに評価することはできない。

法学部の場合は、教養教育の意義について、他学部以上に多くの質問項目を設定している。その結果、法学部の専門段階の学生による教養教育に対する評価はより細かく検討することができる。

グラフ4-5



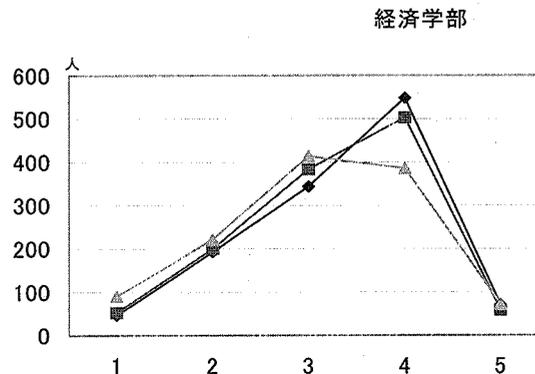
- ◆ 全学共通(教養教育)科目は、内容・修得単位数など適切である。
- 全学共通科目と専門科目は関連性に配慮したカリキュラムとなっている。
- ▲ 教養ゼミナールは役に立った。
- × 教養の外国語(特に初修外国語)に興味を持った。

教育学部と同様に専門科目との関係性についてはあまり評価が高くないが、教養ゼミナールはかなり役に立ったと自覚していることが分かる。少人数によるゼミナール形式の授業の有効性は歴然としている。

それに対して、語学教育については意見が分かれている。初修外国語については、全く不要と考えている学生が相当数いることが分かる。学部教育として初修外国語の意味づけについて明確な対応が必要とされ、教養教育としての初修外国語の位置づけについても考慮が必要であろう。

経済学部のアンケート調査では、全学共通科目に関する単位数以外に、教養教育に関する意見を聞いている項目はない。むしろ専門基礎科目の配置等に関心が寄せられ、この点が、学生が同時期に教

グラフ4-6

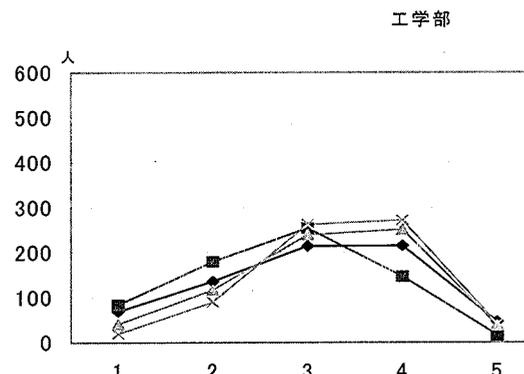


- ◆ (1)基礎科目の数は適当である。
- (2)基礎科目の学年配当は適当である。
- ▲ 全学共通(教養教育)科目の単位数と学部開設科目の単位数の割合は適当である。

養教育を受けるため、多少、関連のある内容を示している。専門基礎科目の単位数ならびにその配置はおおよそその満足を得ることができているが、これらすべてについて、不満足な学生数はほぼ一致しているという点について、回答者の同定についての検証が必要である。

工学部の学生の場合、教養教育に関してあまり多くの質問項目を挙げていないが、直接全学共通科目の意義について質問している。あまり意義を感じなかった学生が相当数いることは確かである。

グラフ4-7

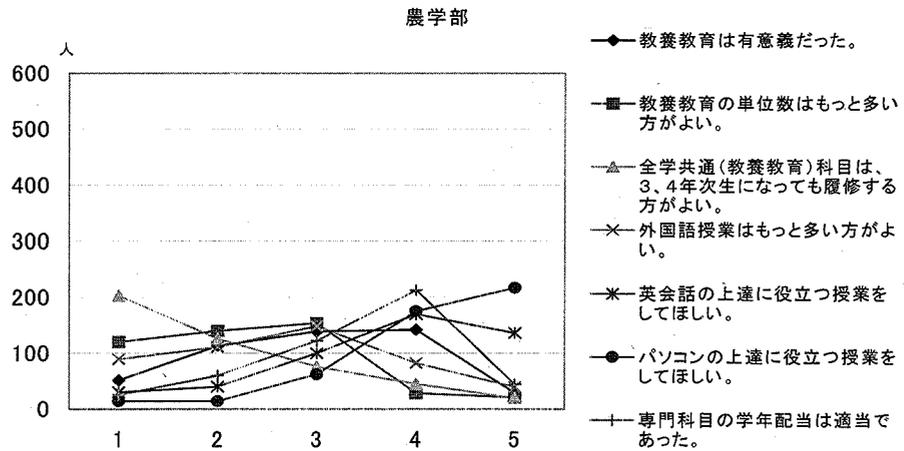


- ◆ 全学共通(教養教育)科目は、有意義である。
- 全学共通(教養教育)科目と専門科目は関連性を配慮したカリキュラムである。
- ▲ 工学教養科目は、内容・修得単位数など適切である。
- × カリキュラム上の専門科目数は適当である。

また、全学共通科目と専門科目との関連性については、やはり薄いという評価を下している。全学共通科目と専門科目との関連性はどのようなものが理想的なのか、さらなる検討が必要であろう。

グラフ4-8

農学部の場合、他の学部と比較して、教養教育に関して、多くの質問項目があり、教養教育の意味ついて、十分検討することができる。全学教育科目が3年生以上でも履修できるようにするという方針は明らかに



拒絶されている。しかし、それもよいと答えている学生にも注目する必要があり、どのような意図でその質問に答えているかについては慎重に判断する必要がある。

パソコンのようにすぐに役立つものについては、希望が極端に増えるが、英会話については、どうしてもという学生の数は少なくなる。これらの傾向は、学生の学習意欲と学習能力とも関係していると思われるが、全般的に見て、教養教育の意義に関する評価が分散していることに注目する必要がある。また特に高く評価をしている学生も少ない。

専門教育履修段階の学生による判断については、各学部におけるアンケートが多様であり、一律に評価することは難しい。今後はアンケート項目等の統一をはかるなど、共通の評価が可能なデータの蓄積が必要である。

また、人文・社会科学系の学部と理工系の学部では、教養教育に対する学生の評価が明らかに異なっており、全学共通科目の在り方としての共通項と各学部の目標との調整が不可欠である。

以上より、この観点については、専門教育の分野によっては、教養教育の授業評価が分かれる部分もあり、総合的に判断することは難しいが、全体として、おおむね平均的な水準には達していると考えることができる。

### E：卒業生の判断

就職した学生の教養教育の有益性や雇用者側から見た卒業生の教養教育の効果等については、制度が変更になった平成11年度入学学生が卒業するのが今春のため、それを分析する資料・データは今のところ存在しない。就職した学生や雇用者側から見た卒業生の教養教育の効果に関する分析は今後の検討課題である。ただ参考として、2001年度求人のための大学案内に記載された卒業生の意見を紹介します。「大学生活では経済学的知識だけでなく、関心を持つ物事に対して自ら追求していく姿勢を身につけることができた」とか、「人間を相手に、他分野への洞察力と

生産性が求められている自分磨きの時期には最適の場所であった」という記述がある。

そこでここでは、香川大学大学院に所属している卒業生が、教養教育をどう判断しているかを、平成14年7月に実施されたアンケート調査に基づき、分析することとする。ただこのアンケートは決して十分な調査ではなく、全部で53名からの回収がなされ、内訳は、農学部出身者が24名、工学部出身者が11名、教育学部出身者が4名、法学部出身者が7名、経済学部出身者が7名となっている。

教養教育の意義に関する直接的な質問を行ったが、教養教育の意義を十分感じている学生とそうではない学生に二分され、評価が分かれる傾向があるのは、昨年度の授業評価と同様に農学部出身者の特徴である。「幅広く学ぶことができた」、「普段知ることができないことを学べた」、「高校で学ばなかった科目を学べた」など評価の高い場合もあるが、「あまり興味のない科目をなぜ学ばなければならなかったのか」など否定的な意見もある。しかし、「内容や教官によってためになったものとならなかったものがある」など、全体としては、どちらともいえないという回答の評点に落ち着いている。いずれにしても、多くが卒業後間もない卒業生へのアンケートでもあり、昨年度実施した調査の傾向と大きな違いは見られない。

アンケートの自由記述欄には、卒業後間もないため内省的な判断ができないというような記述も見られ、卒業生の授業評価という点ではもう少し社会で経験を積んだ年代の人々に意見を聞く必要があると考える。

この観点については、アンケートの回収数も少なく、十分な評価を下すことは難しいものの、こ

でも、理系の学生と文系の学生では、教養教育への評価のあり方が異なることが分かる。文系の学生の方は、比較的高い評価をしているのに対して、理系の学生の場合は、全体的に評価が低く、また、評価が分かれる傾向がある。

このような点を考慮した場合、理系の学生と文系の学生には、それぞれ固有の対応が教養教育においても工夫される必要があることが分かる。全学協力体制の下、一律のカリキュラムが組まれ、多くの評価すべき点があるものの、さらに細分化された取組は今後の課題と考えられる。

表4-7 教養教育が有意義であったかどうかに関する卒業生へのアンケート

	全くそうで はない	あまりそう ではない	どちらとも いえない	おおむね そうである	非常にそう である	合計(人)
教育学部	0	1	1	2	0	4
法学部	0	1	3	3	0	7
経済学部	0	1	1	3	2	7
工学部	0	3	5	2	1	11
農学部	1	7	7	6	3	24
合計(人)	1	13	17	16	6	53

### (3) 優れた点及び改善点等

#### ・特色ある取組

- \* 主題科目、共通科目等各科目区分は、教養教育の目的及び目標を達成する上で、少人数教育の導入なども含めて、明確な差異化がなされている。

#### ・優れた点

- \* 全学共通（教養教育）科目の各科目区分のバランスはよく、それぞれの授業目標が明確になっ

ており、特に、主題科目と共通科目の授業科目上の棲み分けはかなり実現されており、高く評価できる。

\* 外国語科目については、コミュニケーション・イングリッシュの導入など、少人数による実践的科目の導入による成果はかなりあがっており、十分評価できる。

・改善を要する点

\* 全学共通科目と専門科目との関連性が明確ではない。

\* 主題科目の履修システムは必ずしも学生の満足を得ていない。今後も改善が必要である。

\* 全学共通科目の意義について、学生へのガイダンス等周知の方法がさらに工夫される必要がある。

\* 各学部で行われる授業評価調査等において、各学部個別の項目と全学共通の項目との調整が必要である。

\* 授業評価に関して、各科目区分の目標に合致した質問項目を立てる必要がある。さもなければ個性ある各科目における取組を正當に評価することはできない。

・問題点

\* 人文・社会科学系の学部と理工系学部の学生との間で、全学教育科目についての意識や評価が明らかに異なる。各学部における授業目標と全学における授業目標との調整が必要である。

\* 教育の効果を判断するための体系的かつ持続的なデータが不足している。

\* 専門教育実施担当教官はすべて教養教育を担当しているため、専門教育を実施する際には教養教育における学生の習熟度について個々の教官はある程度把握しているものの、包括的な把握には到っていない。